

県内経済概況

2024年11月

2024年12月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】	23.1	変化方向																				基調判断		
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	前回	今回
景気全体	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	☁/☔	☁/☔	
生産活動	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	☁/☔	☁/☔	
個人消費	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	☁	☁	
民間設備投資	●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	☀/☁	☀/☁	
住宅投資	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	☁/☔	☁/☔	
公共投資	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	☁	☁
雇用情勢	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	☁	☁	
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)	0.0	▲12.5	▲50.0	▲87.5	▲100.0	▲87.5	▲60.0	▲37.5	▲60.0	▲75.0	▲112.5	▲160.0	▲175.0	▲200.0	▲212.5	▲212.5	▲175.0	▲150.0	▲150.0	▲125.0	▲100.0	—	—	
同上(一致指数)	141.7	91.7	41.7	8.3	8.3	8.3	▲8.3	▲41.7	▲75.0	▲58.3	▲58.3	▲58.3	▲91.7	▲141.7	▲175.0	▲191.7	▲158.3	▲125.0	▲91.7	▲91.7	▲41.7	—	—	
同上(遅行指数)	10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	40.0	70.0	60.0	30.0	▲20.0	▲70.0	▲110.0	▲120.0	▲110.0	▲120.0	▲150.0	▲160.0	▲170.0	▲170.0	▲220.0	—	—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	●	●	●
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	●	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	×
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気・情報通信機械や化学などで上昇したものの、生産用機械がこのところ高水準が続いていた反動で大きく低下したため、全体では2か月連続で低下している。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品が2か月ぶりに低下し、身の回り品が3か月連続で減少しているものの、ウエイトの高い飲食料品が2か月連続で増加したのをはじめ、家庭用品が2か月連続で増加し、家電機器も2か月連続かつ大幅増加したため、全店ベースでは2か月連続の増加となった。また、家電大型専門店が4か月ぶりに減少し、ホームセンターとコンビニエンスストアも2か月ぶりに減少したものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから37か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は2か月連続かつ僅かながら増加している。ただし、物価上昇を考慮すると実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。軽乗用車の販売台数は3か月連続で減少したものの、乗用車の新車登録台数が2か月連続かつ大幅増加したため、3車種合計は2か月連続で増加している。

投資需要では、新設住宅着工戸数が2か月連続で増加したものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は5か月ぶりに大幅減少し、公共工事の請負金額が2か月連続かつ大幅減少している。また、トラック新車登録台数も3か月連続かつ大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続で上昇、有効求人倍率は前月からほぼ横ばい、就業地別の有効求人倍率は2か月連続で上昇している。また、常用雇用指数は24か月連続で上昇、製造業の所定外労働時間指数は2か月連続で低下した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学などが上昇したものの、生産用機械がこのところ高水準で推移していた反動で大幅に低下したため、全体では2か月連続で低下している。需要面では、小売業6業態計の売上高が前年からほぼ横ばいで、物価上昇を考慮した実質個人消費はこのところ弱含みで推移している一方で、自動車販売は2か月連続で増加している。投資需要では、民間設備投資と公共投資が大幅減少しているものの、住宅投資は2か月連続で増加している。したがって、県内景気の現状は、一進一退の動きの中で一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

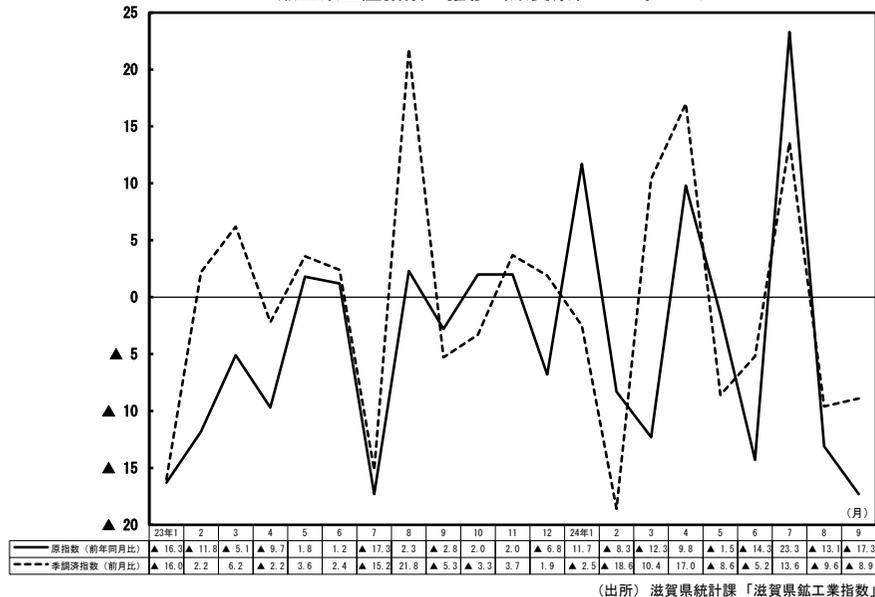
県内製造業の生産活動については、半導体市況の改善や自動車生産の回復などにより、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、家計の低価格志向の強まりが懸念されるものの、県内でも実質賃金のプラスが続き、所得環境に改善の動きがみられることから、持ち直していくとみられる。投資需要については、企業の人手不足を背景とした省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、トランプ次期米政権の政策を巡り先行きの不透明感が増していることに加えて、急激な為替変動、人手不足による供給制約などの下振れリスクには、引き続き注意する必要がある。

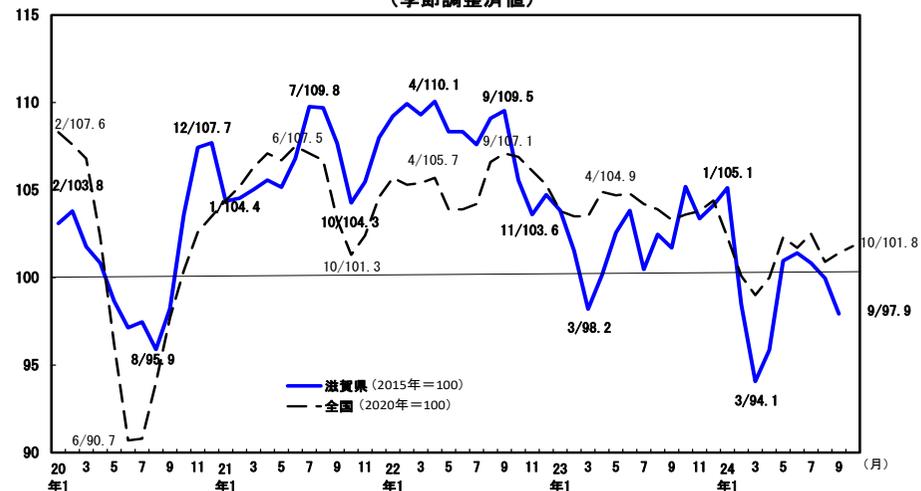
2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で低下

- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2024年9月）は92.5、前年同月比▲17.3%となり、2か月連続で大幅低下した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は88.7、前月比▲8.9%で、2か月連続で低下し、季調済指数の3か月移動平均値（24年9月）も97.9、前月比▲2.1%と、3か月連続で低下している。
- ・ 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「化学」（137.9）などの一部業種で、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（40.5）、「金属製品」（58.2）、「窯業・土石製品」（63.0）など多数を占めた。
- ・ 前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「電気・情報通信機械」（前月比+13.4%）や「化学」（同+11.1%）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲58.6%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）が特に顕著で、2か月連続の大幅低下となっている。

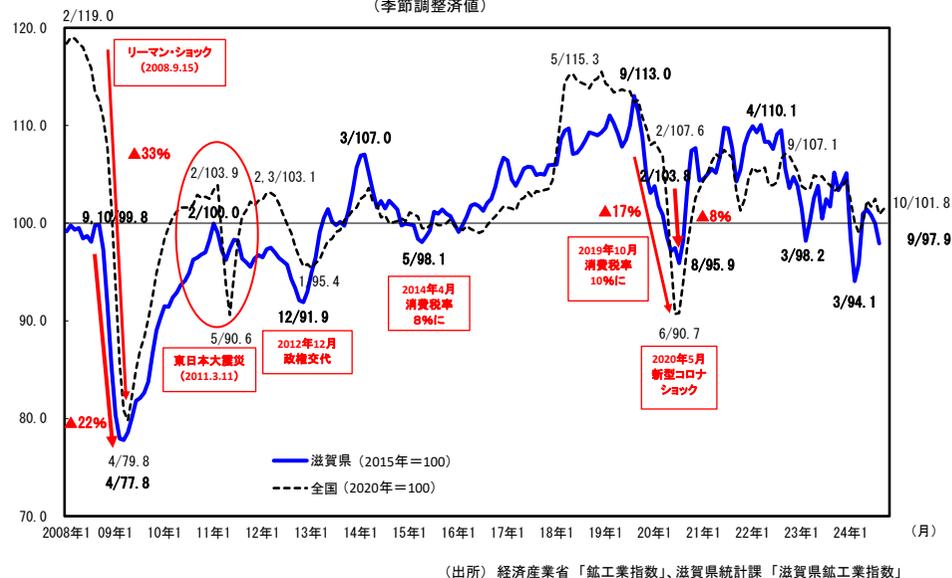
（%） 鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



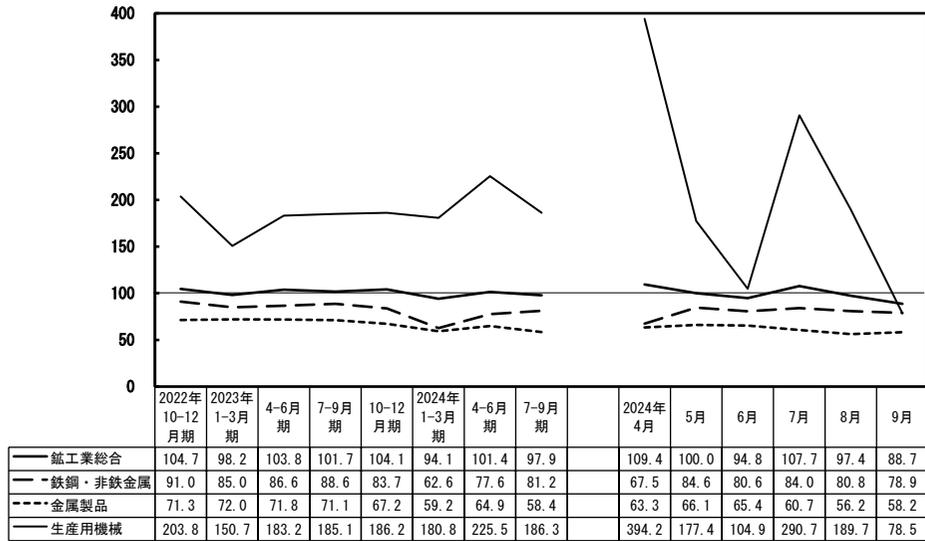
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値）



鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値）

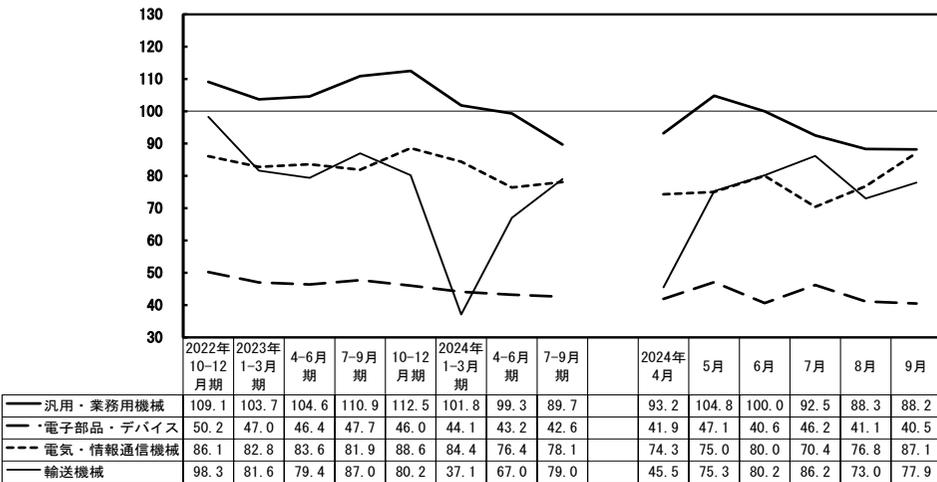


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



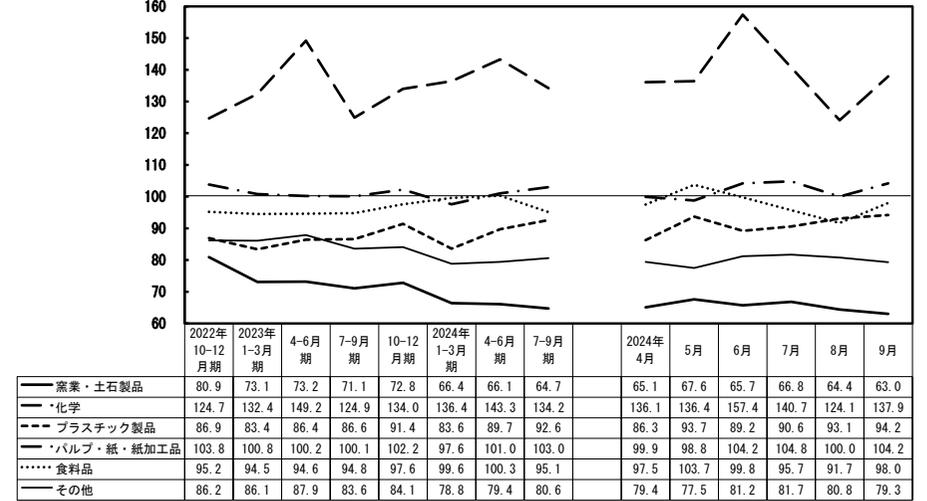
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



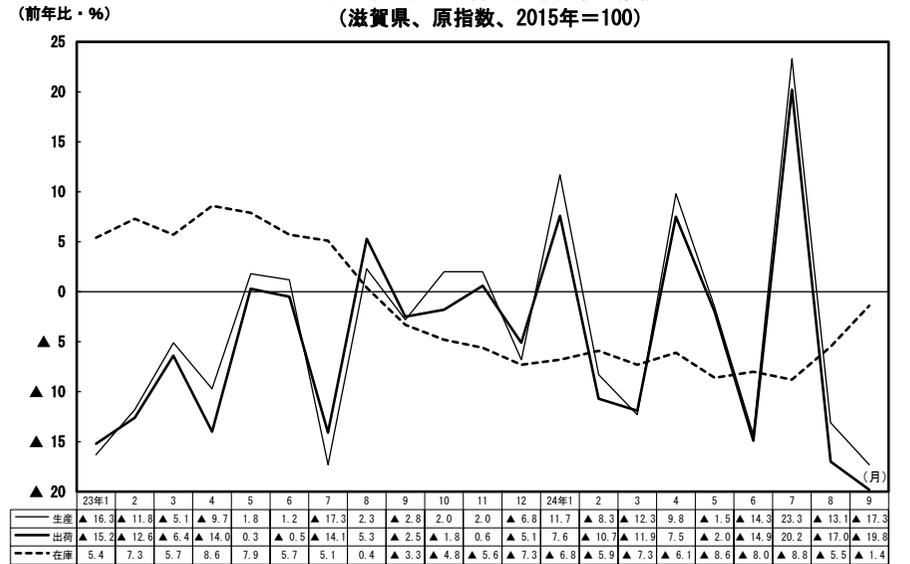
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2015年=100)

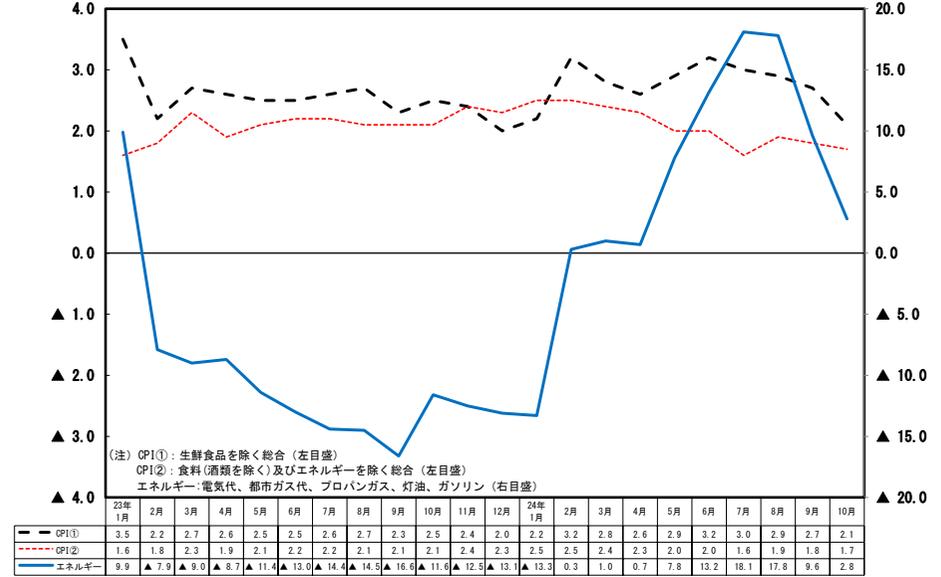


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は2か月連続かつ僅かながら増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

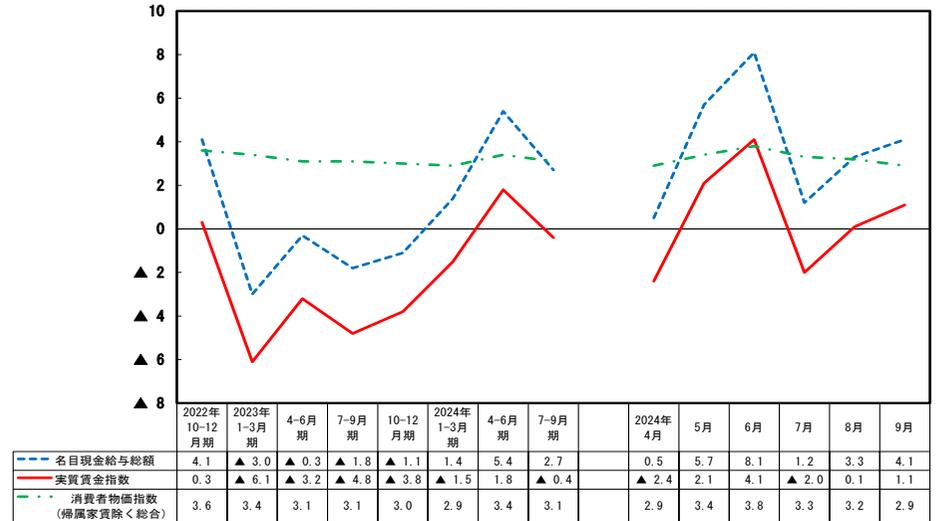
- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（24年10月）は107.2、前年同月比+2.1%、前月比+0.2%となった。前年同月比は36か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比+8.3%）、「教養娯楽サービス」（同+7.0%）などが上昇し、「乳卵類」（同▲5.5%）、「通信」（同▲3.4%）などが低下した。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（9月）は2か月連続で大幅増加（同+15.8%）、「家計消費支出（同）」も2か月連続かつ大幅増加（同+30.5%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（9月）は88.0、同+4.1%と8か月連続の上昇、「実質賃金指数」は81.0、同+1.1%で、2か月連続で上昇している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（9月）は、21,707百万円、同+1.0%と2か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲2.6%）が2か月ぶりに減少し、「身の回り品」（同▲6.1%）が3か月連続で減少しているものの、ウエイトの高い「食料品」（同+1.3%）が2か月連続で増加しているのをはじめ、「家庭用品」（同+2.3%）が2か月連続で増加し、「家電機器」（同+12.8%）も2か月連続かつ大幅増加している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+3.1%）は19か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「家電大型専門店」（9月/41店舗）が3,461百万円、同▲8.7%と、4か月ぶりに減少し、「ホームセンター」（同/68店舗）が3,013百万円、同▲3.9%で、2か月ぶりに減少したものの、「ドラッグストア」（同/256店舗、前年同月比+1店舗）が9,337百万円、同+5.0%と、家計の低価格志向の強まりなどから37か月連続で増加している。また、「コンビニエンスストア」（同/533店舗）は9,844百万円、同▲1.0%となり、2か月ぶりに減少した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（9月）は47,362百万円、同+0.2%と、2か月連続かつ僅かながら増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、9月、前年同月比+2.9%）を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移している。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+2.3%（9月）となり、27か月連続で増加している。

消費者物価指数（CPI）（大津市、2020年＝100）の推移（前年同月比）



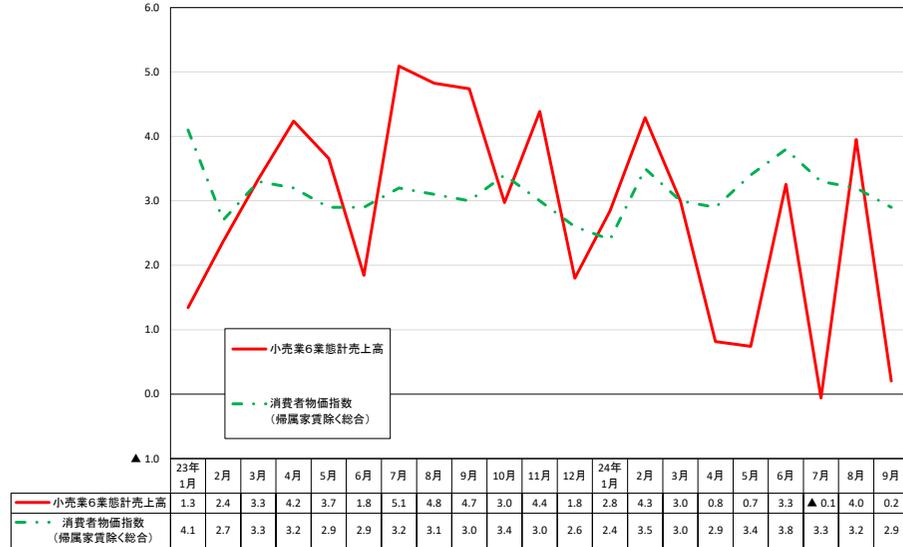
（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」

名目賃金指数と実質賃金指数の推移（事業所規模30人以上、2020年＝100、前年同期（月）比）



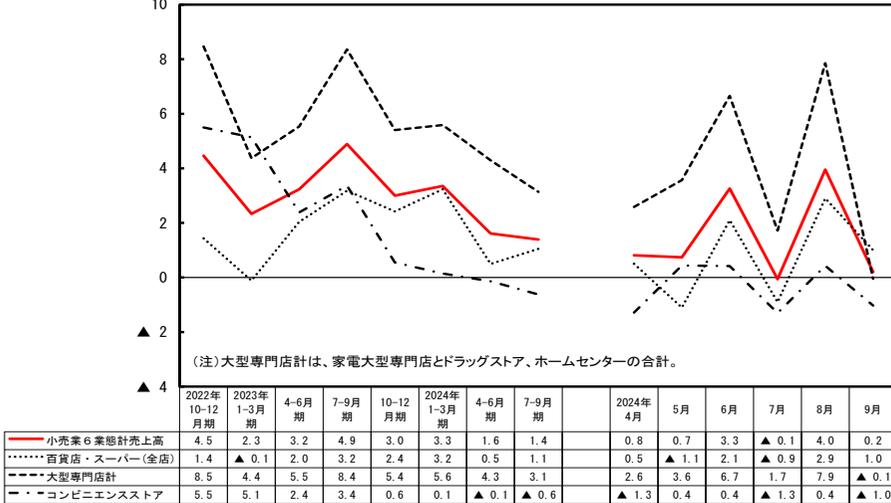
（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



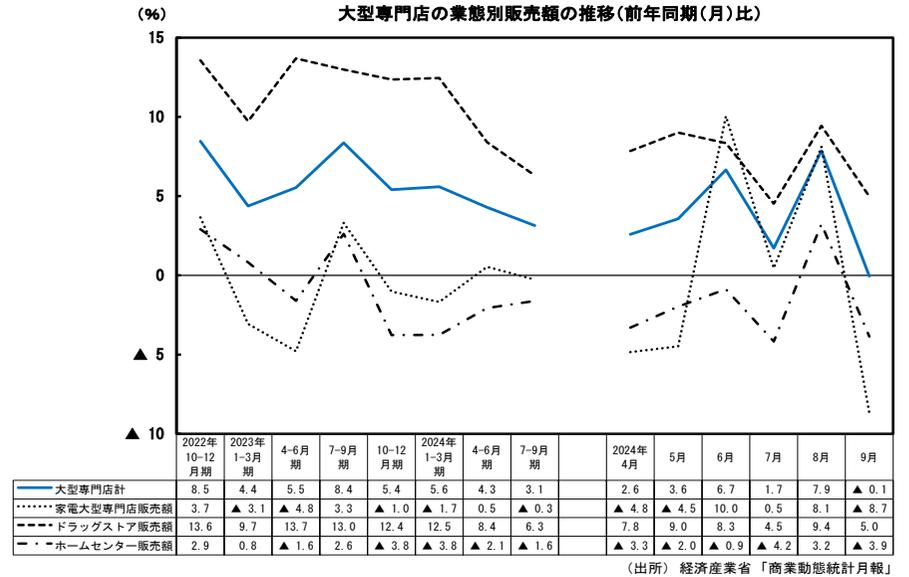
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

百貨店・スーパー、大型専門店の小売業態別販売額(前年同期(月)比)



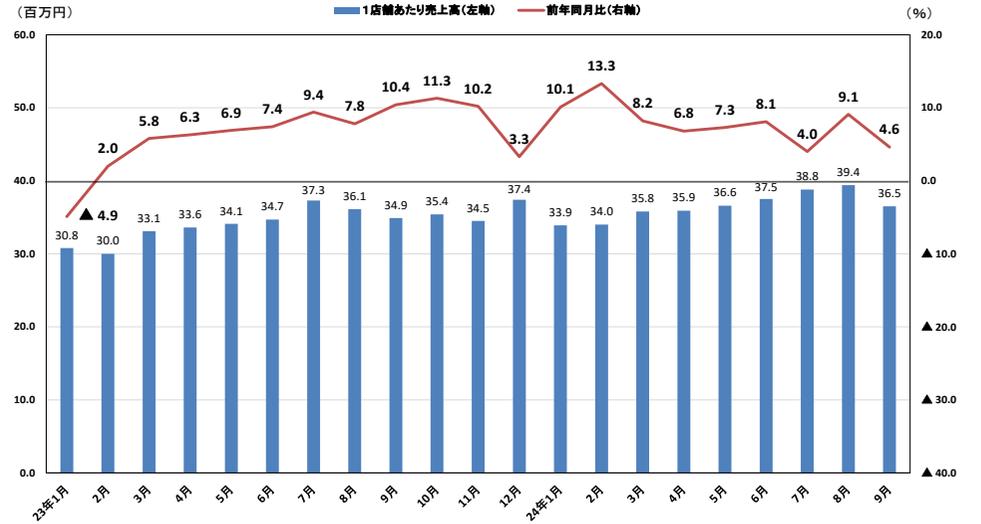
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



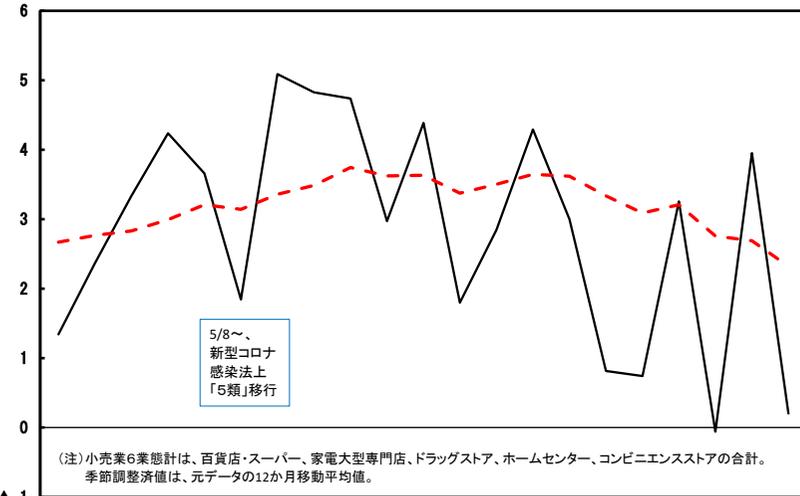
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

小売業6業態計売上高の推移（前年同月比）



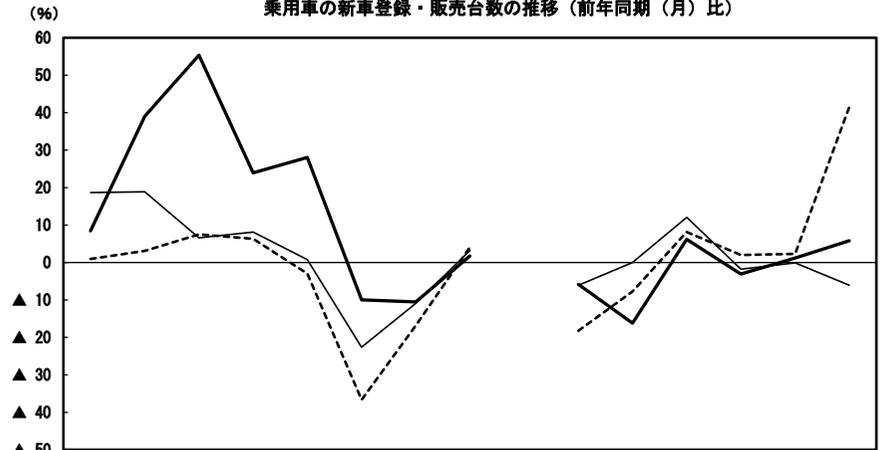
(注)小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
— 原数値	1.3	2.4	3.3	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.0	4.4	1.8	2.8	4.3	3.0	0.8	0.7	3.3	▲0.1	4.0	0.2
- - 季節調整済値	2.7	2.8	2.8	3.0	3.2	3.1	3.4	3.5	3.7	3.6	3.6	3.4	3.5	3.6	3.6	3.3	3.1	3.2	2.8	2.7	2.3

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（24年10月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が4か月連続かつ大幅増加し（1,244台、前年同月比+41.5%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」も2か月連続で増加したため（2,170台、同+5.8%）、2車種合計では2か月連続かつ大幅増加している（3,414台、同+16.5%）。一方、「軽乗用車」の販売台数は3か月連続で減少している（1,702台、同▲6.1%）。これらの結果、3車種の合計は2か月連続で増加している（5,116台、同+7.9%）。
 - 季節要素を除去した12か月移動平均値（10月）をみると、6か月連続でマイナス（同▲6.1%）となっている。
 - 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、10月の販売台数は1,969台となり、4か月連続かつ大幅増加している（同+11.7%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は57.6%となった。
- * 登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

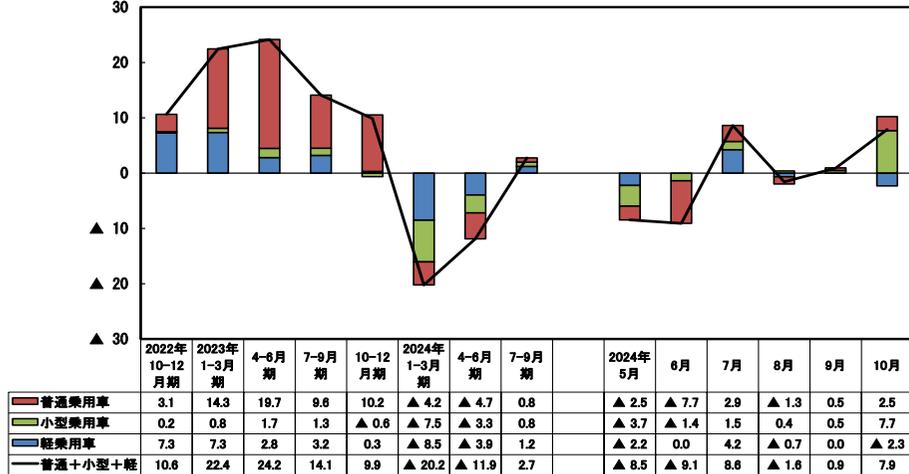
乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



	2022年10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2024年5月	6月	7月	8月	9月	10月
— 普通乗用車	8.5	39.1	55.4	23.9	28.1	▲10.0	▲10.5	1.7		▲5.8	▲16.2	6.2	▲3.1	1.2	5.8
- - - 小型乗用車	0.9	3.1	7.5	6.3	▲2.9	▲36.6	▲16.8	4.1		▲18.2	▲7.7	8.1	2.0	2.3	41.5
— 軽乗用車	18.7	18.9	6.6	8.1	0.8	▲22.6	▲10.9	3.2		▲6.1	0.0	12.1	▲1.8	▲0.1	▲6.1

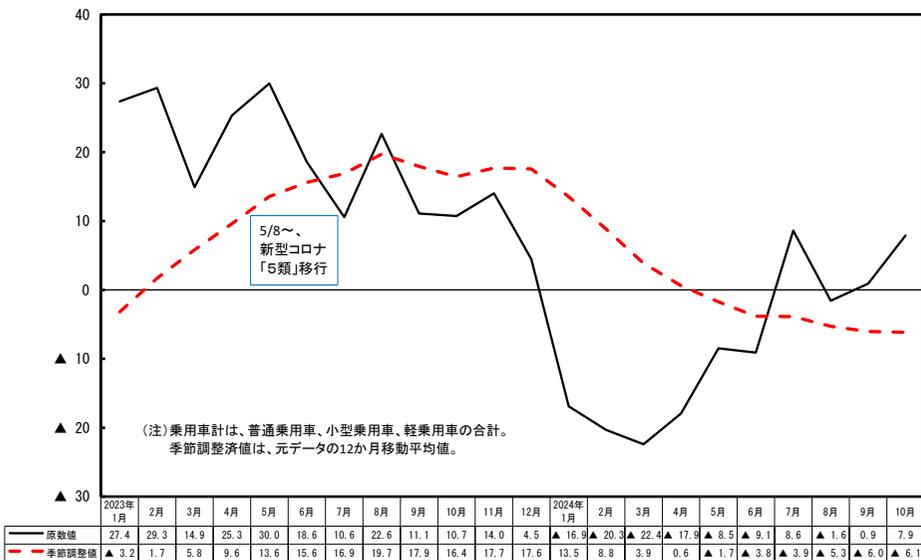
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



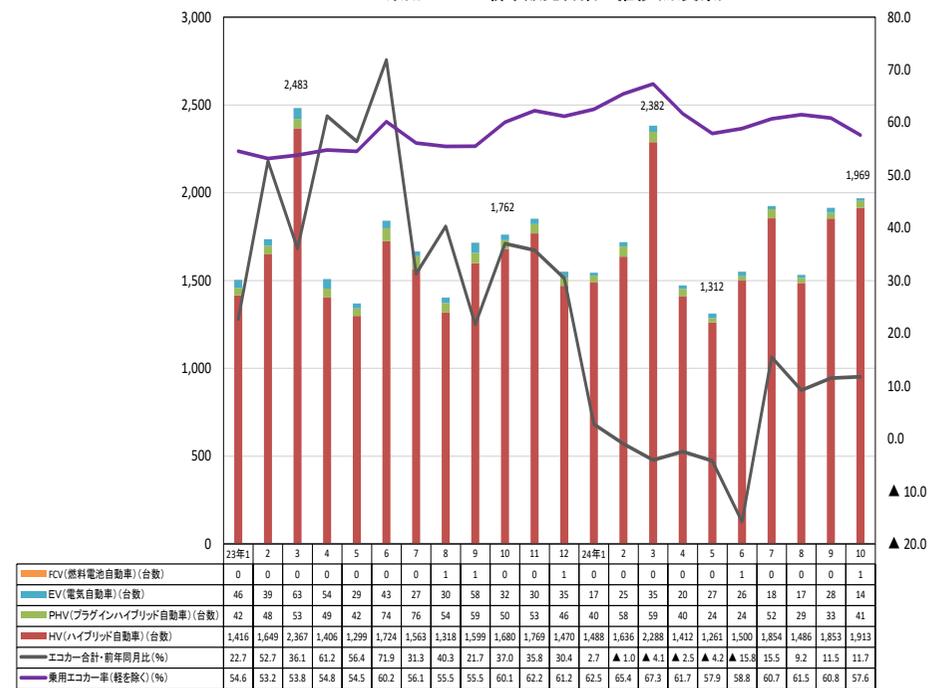
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 別別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 別別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移（滋賀県）

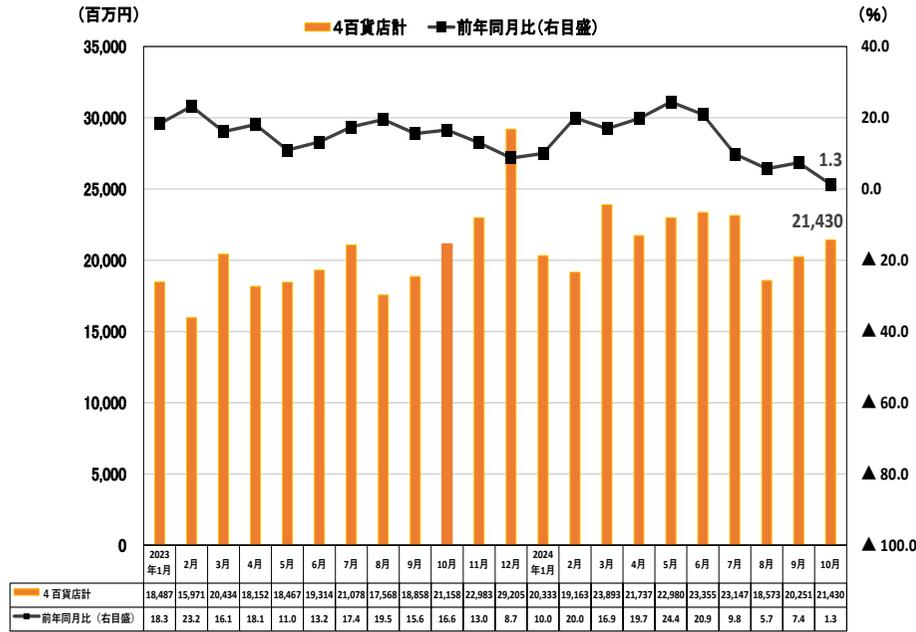


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- 24年10月の京都市内4百貨店の総売上高は21,430百万円、前年同月比+1.3%となり、37か月連続で前年同月を上回っているものの、プラス幅はこのところ大幅に縮小している。昨年10月に専門店ゾーンを開業した京都高島屋が全体を押し上げたが、他の3店はインバウンドの高額消費が減少したため、前年実績を割り込んでいる。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

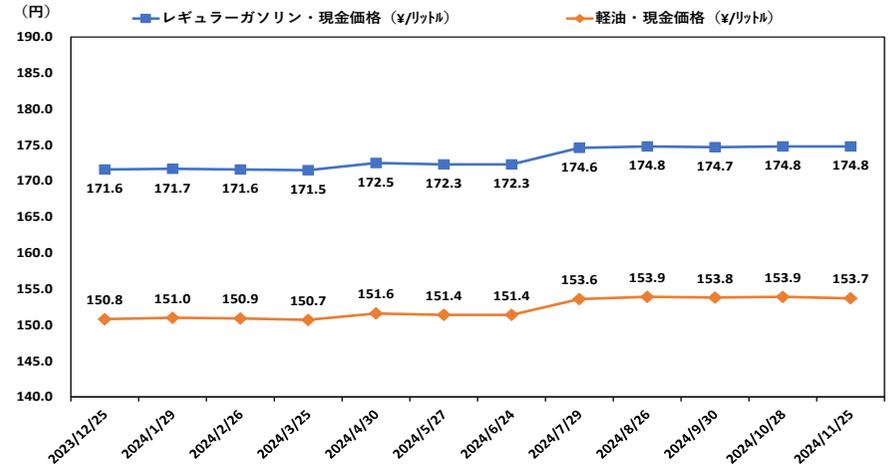


(注) 高島屋、大丸、伊勢丹、藤井大丸の合計。伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

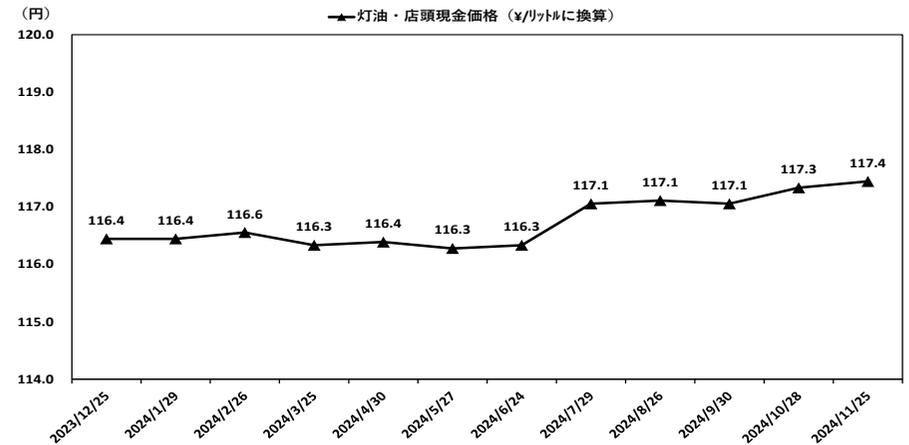
- 11月25日現在のレギュラーガソリン・現金価格は174.8円/ℓで、7月1日以降22週連続で174円台となっている。

石油製品小売市況の推移(滋賀県)①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

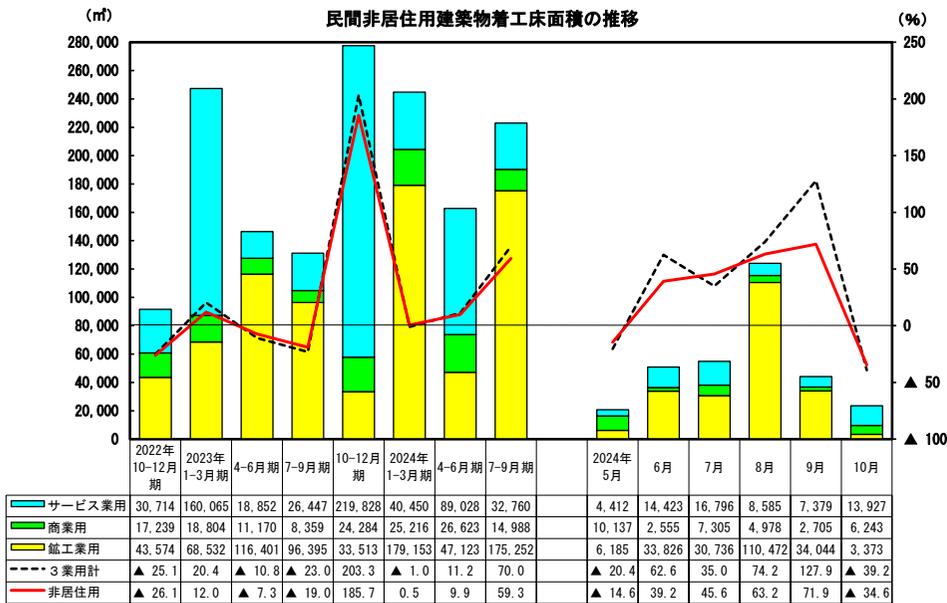
石油製品小売市況の推移(滋賀県)②



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は5か月ぶりに大幅減少

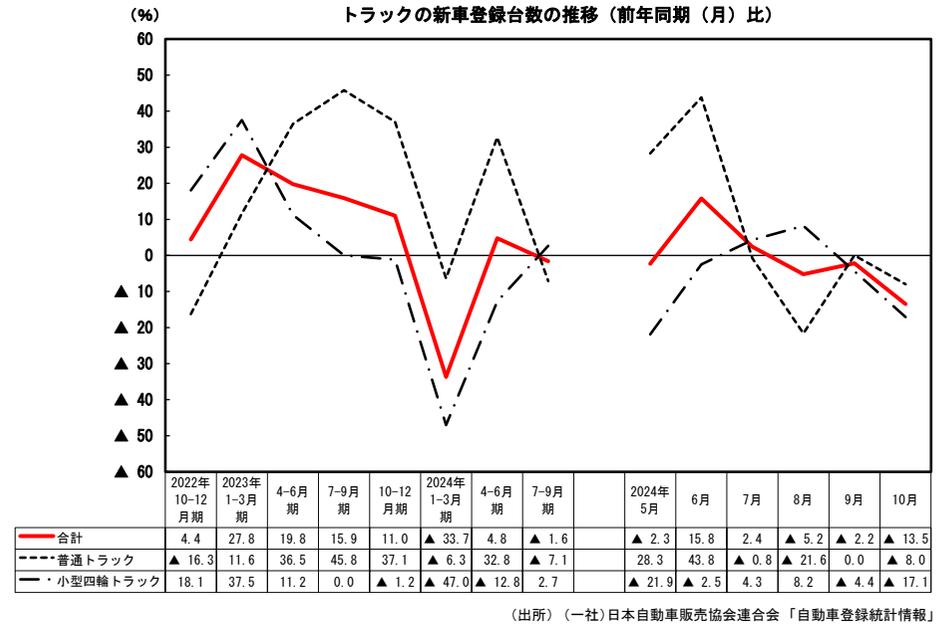
- 「民間非居住用建築物着工床面積」(24年10月)は27,401㎡、前年同月比▲34.6%となり、5か月ぶりに大幅減少した。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(3,373㎡、同▲72.0%)は5か月ぶりに大幅減少、「商業用」(6,243㎡、同▲62.2%)は4か月ぶりに大幅減少、「サービス業用」(13,927㎡、同+36.6%)は2か月連続の大幅増加となった。これらの結果、3業用計(23,543㎡、同▲39.2%)は5か月ぶりに大幅減少した。



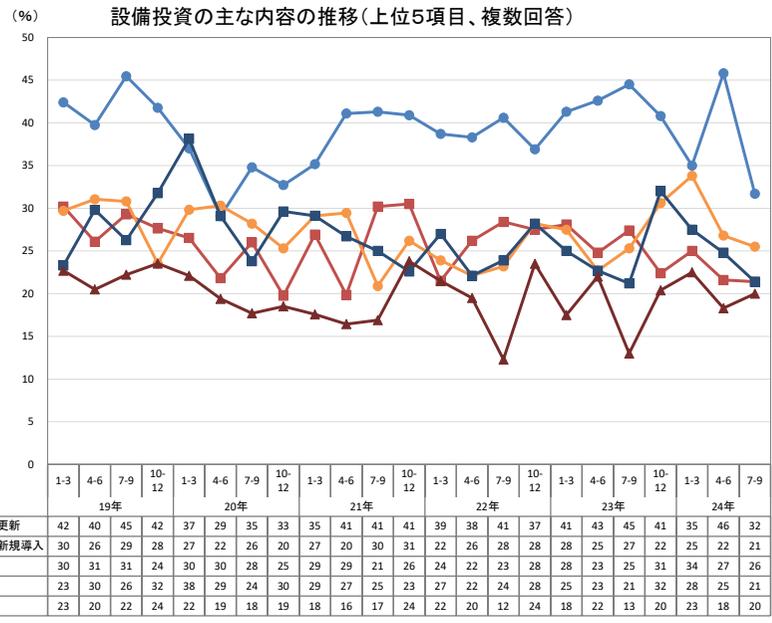
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数(24年10月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(155台、前年同月比▲17.1%)が2か月連続かつ大幅減少し、「普通トラック(1ナンバー車)」(115台、同▲8.0%)が2か月ぶりに減少した。これらの結果、2車種合計(270台、同▲13.5%)は3か月連続かつ大幅減少している。

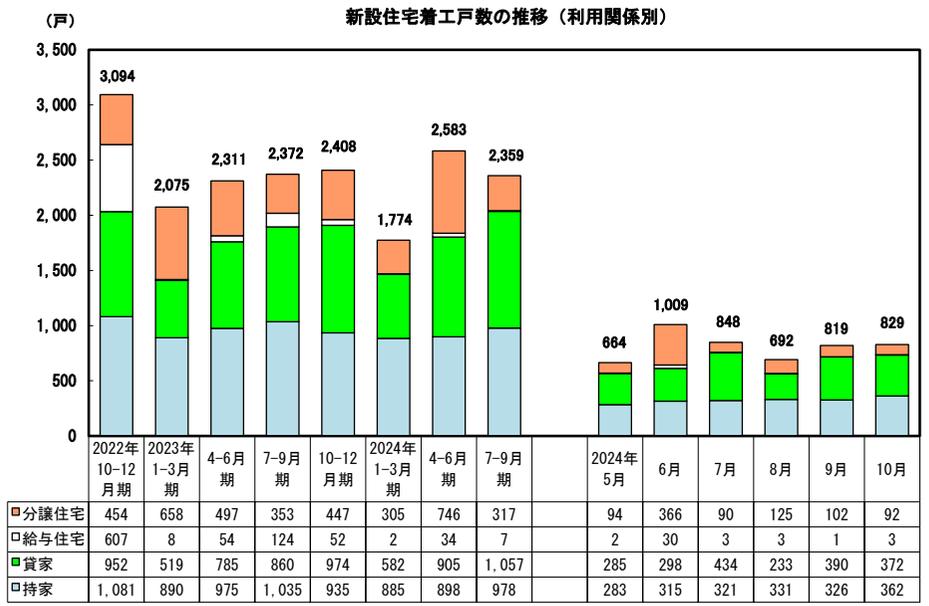


- ・当社が今年8月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 233 社）によると、今期（24年7-9月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は51%で、前期（51%）から横ばいとなり、2四半期連続で50%を上回った。来期（10-12月期）は41%となり、50%を下回る見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（32%）が最も多く、「車両の購入」（26%）が続いている。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（46%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（35%）、「ソフトウェアの購入」（18%）となり、非製造業では「車両の購入」（38%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（28%）、「ソフトウェアの購入」（22%）となった。

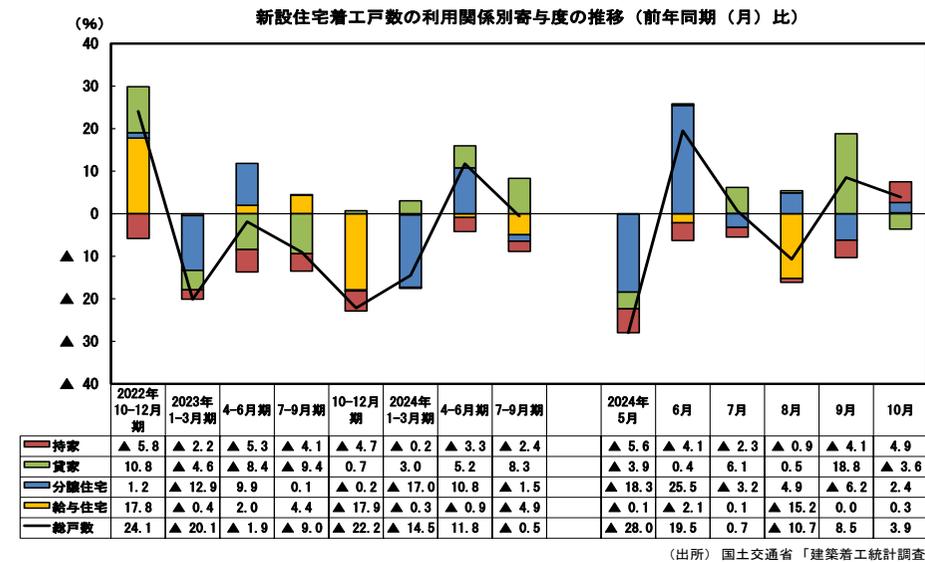
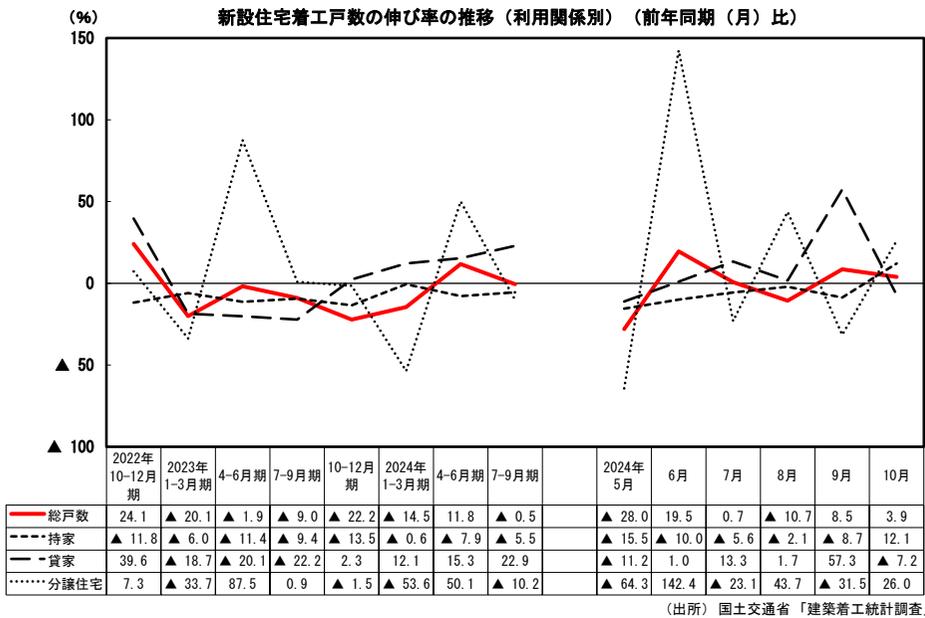


5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続で増加

- ・「新設住宅着工戸数」（24年10月）は829戸、前年同月比+3.9%となり、2か月連続で増加している。
- ・利用関係別では、「持家」は362戸、同+12.1%で、6か月ぶりに大幅増加（大津市80戸など）、「貸家」は372戸、同▲7.2%で、5か月ぶりに減少した（大津市100戸、東近江市79戸、彦根市76戸、近江八幡市60戸など）。「分譲住宅」は92戸、同+26.0%で、2か月ぶりの大幅増加となり（大津市24戸など）、うち「一戸建て」は92戸で2か月ぶりに増加（前年差+19戸）、「分譲マンション」は0戸で2か月連続で申請がなかった（前年同月も申請なし）。「給与住宅」は3戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」（10月）は66,913㎡、前年同月比+7.9%と、4か月ぶりに増加した。利用関係別では、「持家」は40,753㎡、同+11.3%と、6か月ぶりに大幅増加、「貸家」は15,790㎡、同▲11.0%と、2か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は9,818㎡、同+29.7%と、2か月ぶりに大幅増加。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

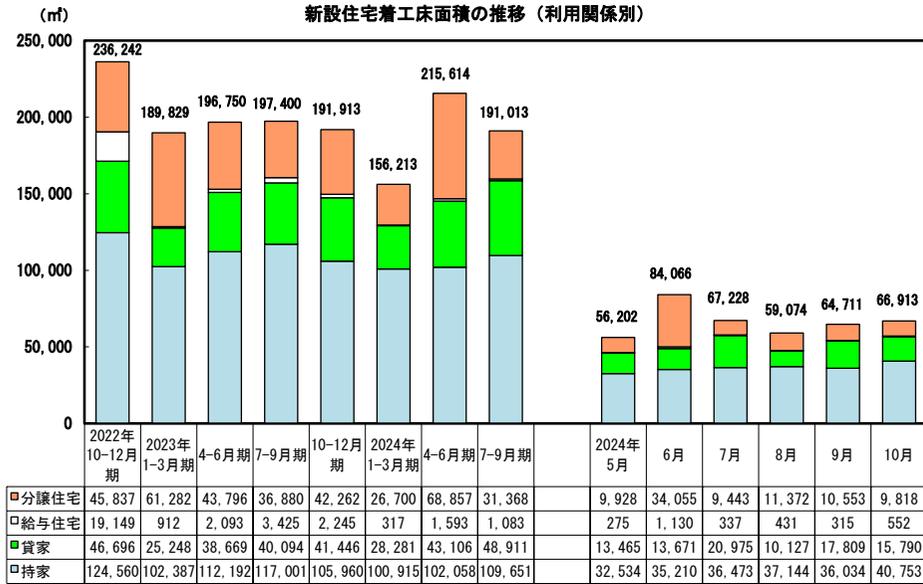


滋賀県

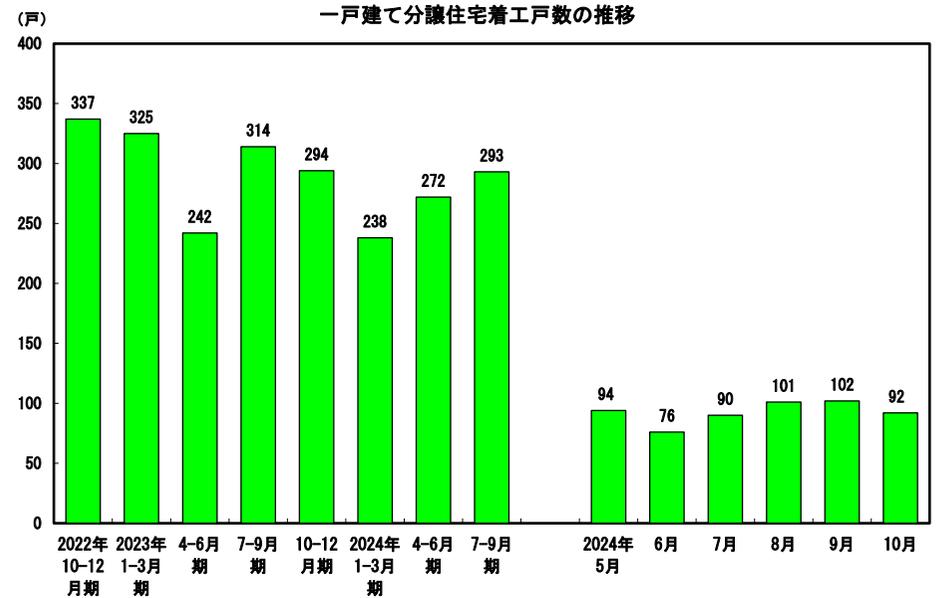
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2024年10月

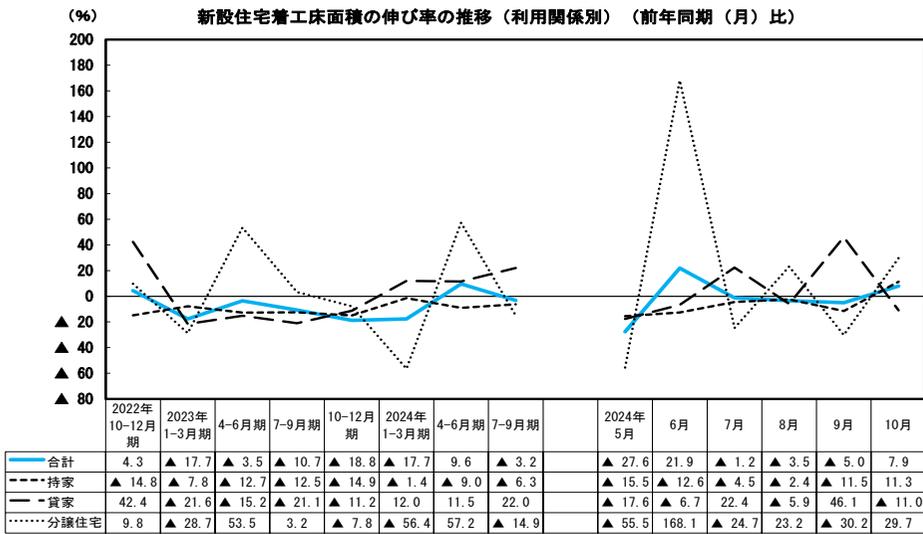
県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	829	362	372	3	92
市部計	802	343	365	3	91
郡部計	27	19	7	0	1
大津市	204	80	100	0	24
彦根市	106	21	76	0	9
長浜市	51	31	14	2	4
近江八幡市	102	25	60	1	16
草津市	56	37	0	0	19
守山市	28	24	0	0	4
栗東市	30	13	12	0	5
甲賀市	30	20	8	0	2
野洲市	26	17	6	0	3
湖南市	20	20	0	0	0
高島市	20	10	10	0	0
東近江市	113	29	79	0	5
米原市	16	16	0	0	0
蒲生郡	8	8	0	0	0
日野町	6	6	0	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	4	4	0	0	0
愛荘町	4	4	0	0	0
犬上郡	15	7	7	0	1
豊郷町	12	4	7	0	1
甲良町	2	2	0	0	0
多賀町	1	1	0	0	0



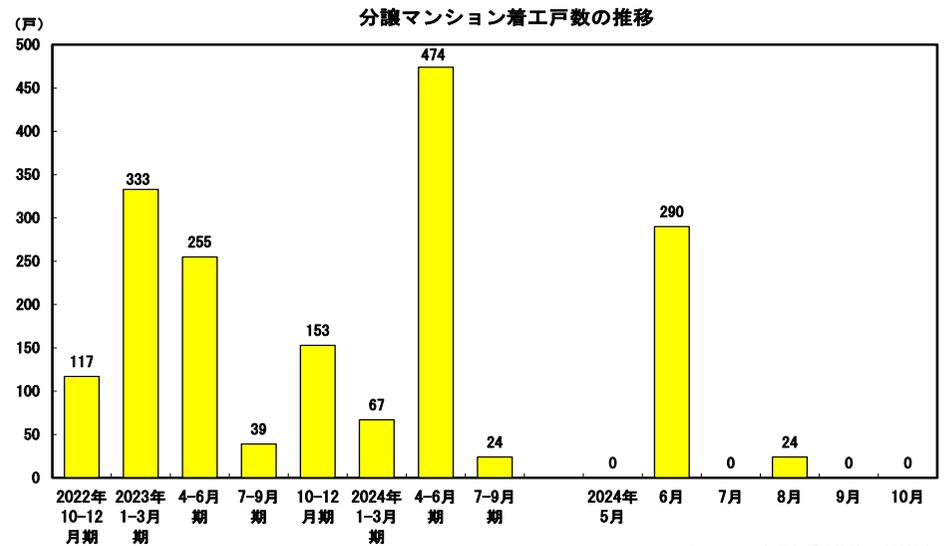
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

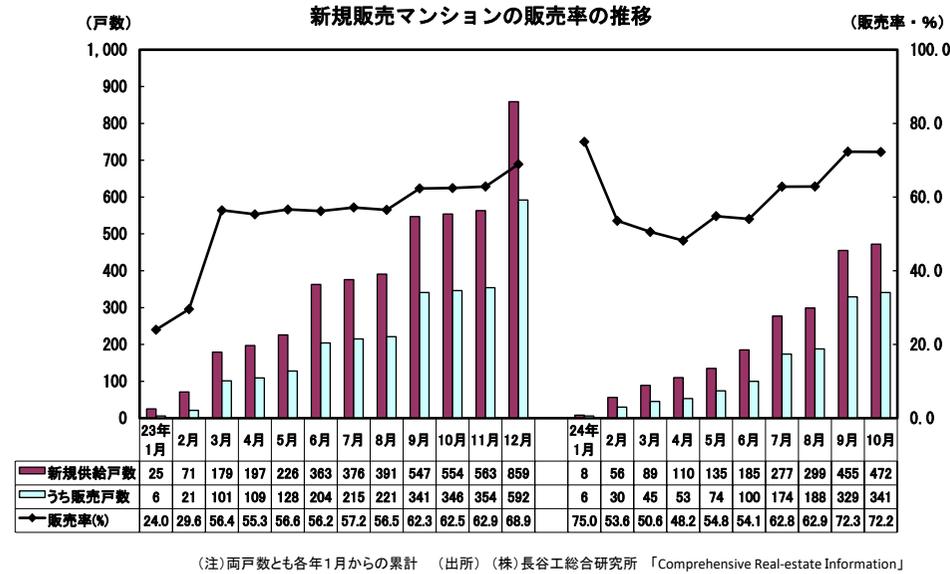


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・24年10月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数341戸/新規供給戸数472戸）は72.2%となった。好不調の境目といわれる70%を2か月連続で上回った（参考：近畿全体では71.4%）。平均住戸面積は73.00㎡、平均販売価格は4,513万円。

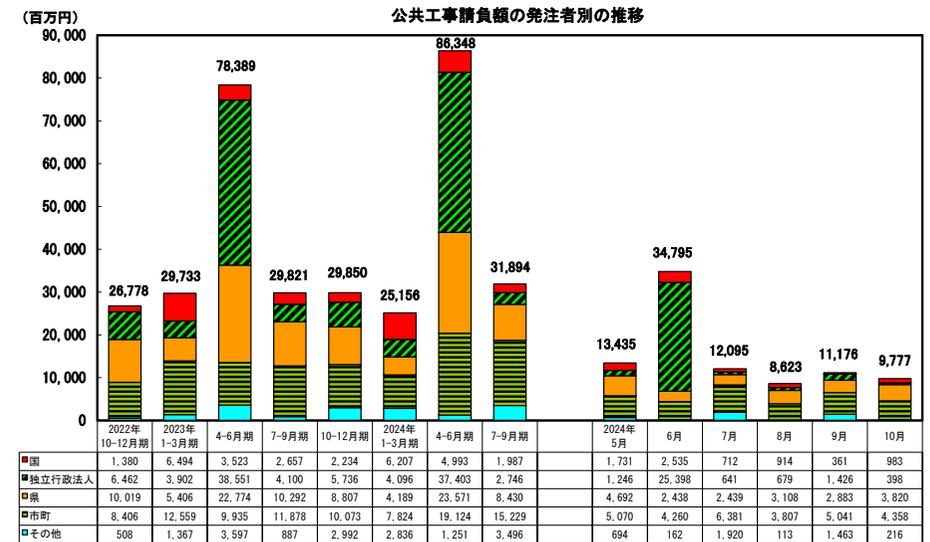


6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続かつ大幅減少

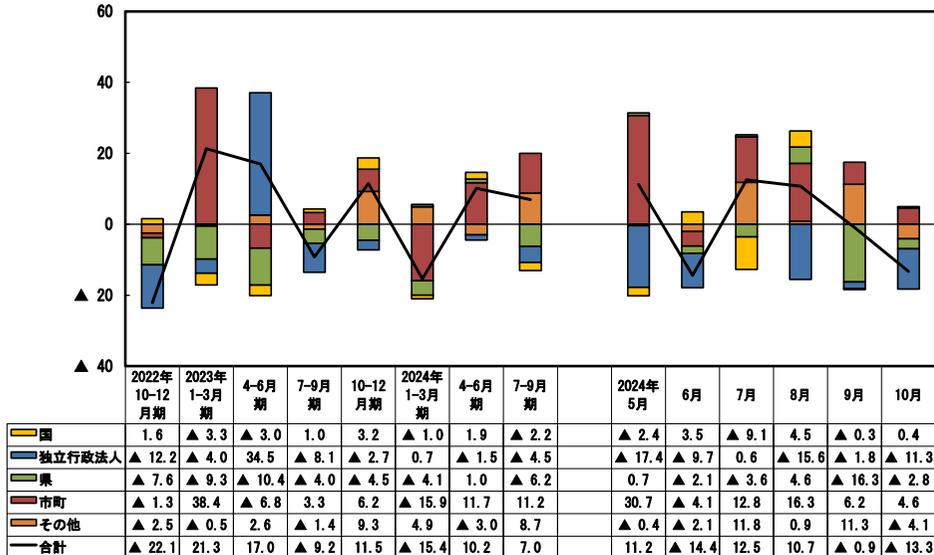
- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数（24年10月）は230件、前年同月比+4.5%で、2か月ぶりに増加したが、請負金額は約98億円、同▲13.3%と、2か月連続かつ大幅減少した。

- ・発注者別請負金額は、

- 「国」：約10億円、前年同月比+4.8%
（4月からの年度累計：約80億円、前年同期比+11.9%）
- 「独立行政法人」：約4億円、同▲76.3%
（同：約405億円、同▲8.5%）
- 「県」：約38億円、同▲7.7%
（同：約358億円、同▲3.7%）
- 「市町」：約44億円、同+13.4%
（同：約387億円、同+50.9%）
- 「その他」：約2億円、同▲68.2%
（同：約50億円、同▲3.9%）

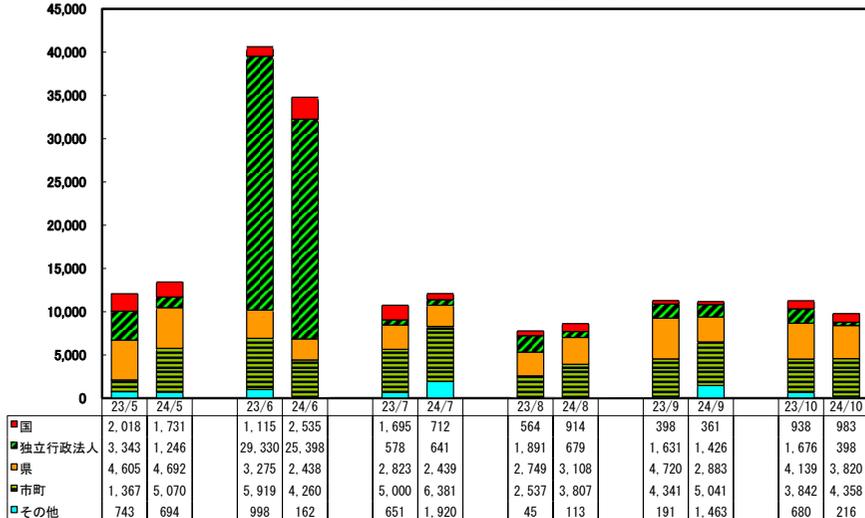


公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別別前年比較

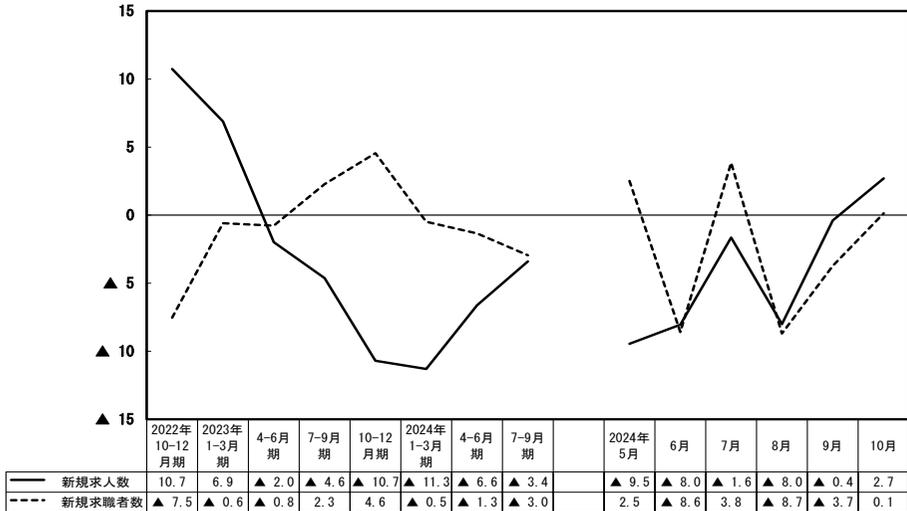


（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は3か月連続で僅かながら上昇

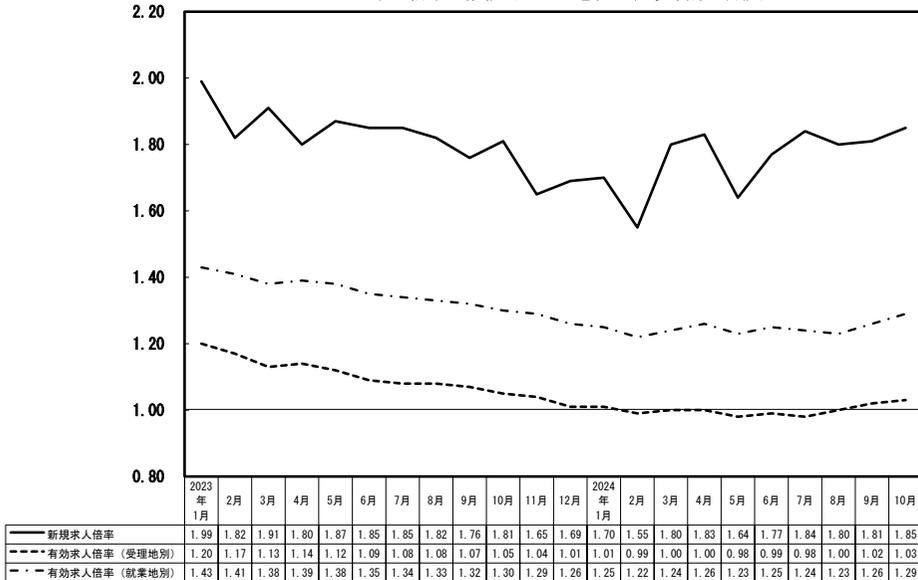
- 「新規求人数（パートを含む）」（24年10月）は8,806人、前年同月比+2.7%となり、17か月ぶりに増加。「新規求職者数（同）」は4,627人、同+0.1%で、3か月ぶりに僅かながら増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.85倍で、2か月連続で上昇（前月差+0.04ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は3か月連続で僅かながら上昇し、1.03倍となった（同+0.01ポイント）。「就業地別の有効求人倍率（同）」は2か月連続で上昇（同+0.03ポイント）の1.29倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.93倍となり4か月連続かつ僅かながら上昇した（同+0.01ポイント）。「正社員」は0.78倍で、5か月連続で上昇している（同+0.02ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.21倍で、5か月ぶりに低下（前月差▲0.02ポイント）。「草津」：1.12倍で、4か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。「長浜」：1.07倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.08ポイント）。「甲賀」：0.98倍で、2か月連続で上昇（同+0.02ポイント）。「大津」：0.92倍で、5か月ぶりに低下（同▲0.01ポイント）。「高島」：0.92倍で、2か月ぶりに低下（同▲0.06ポイント）。「東近江」：0.89倍で、4か月連続で上昇（同+0.01ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：564人、前年同月比▲3.4%で、3か月連続で減少。「製造業」：1,502人、同+2.0%で、3か月ぶりに増加。「卸売・小売業」：897人、同+2.5%で、2か月ぶりに増加。「医療、福祉」：2,157人、同+13.4%で、3か月ぶりに大幅増加。「サービス業」：1,270人、同▲1.3%で、2か月ぶりに減少。「公務、他」：392人、同+7.4%で、3か月ぶりに増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,848人、同+3.5%で、18か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（9月）は104.5、同+0.8%で、24か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は108.1、同▲2.2%で、2か月連続で低下。
- 「完全失業率」（24年7-9月期）は2.6%で、2四半期ぶりに上昇（前期比+0.3ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



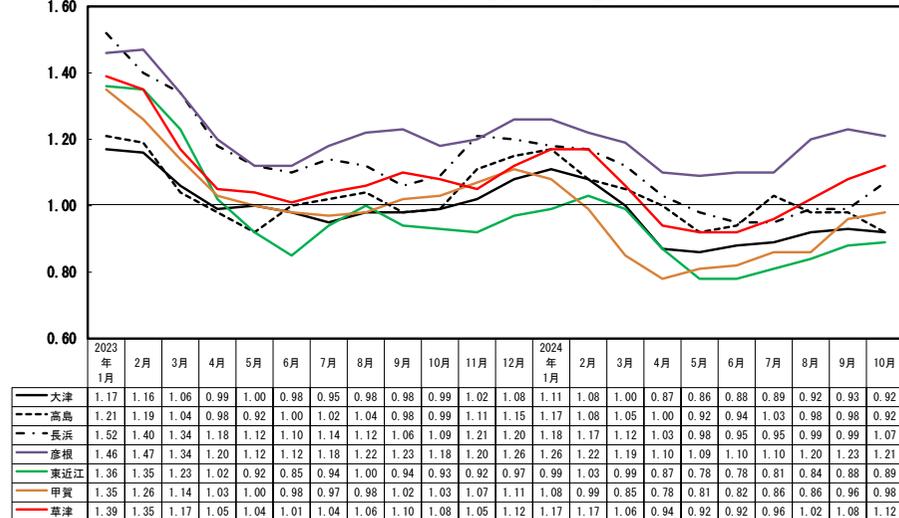
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



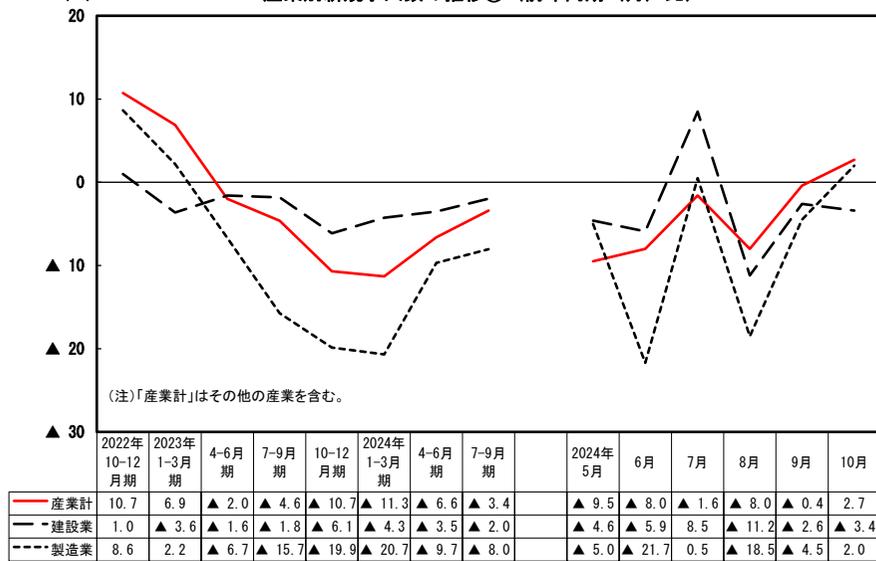
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



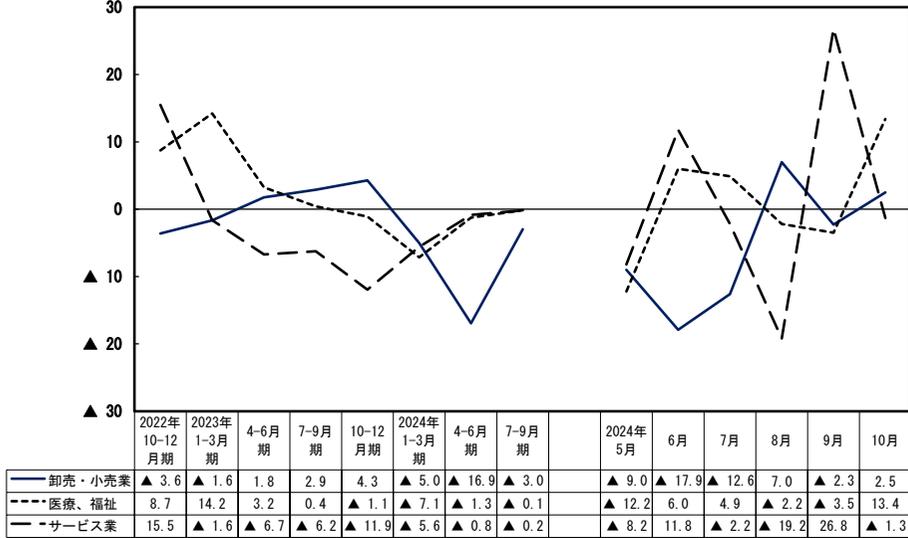
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



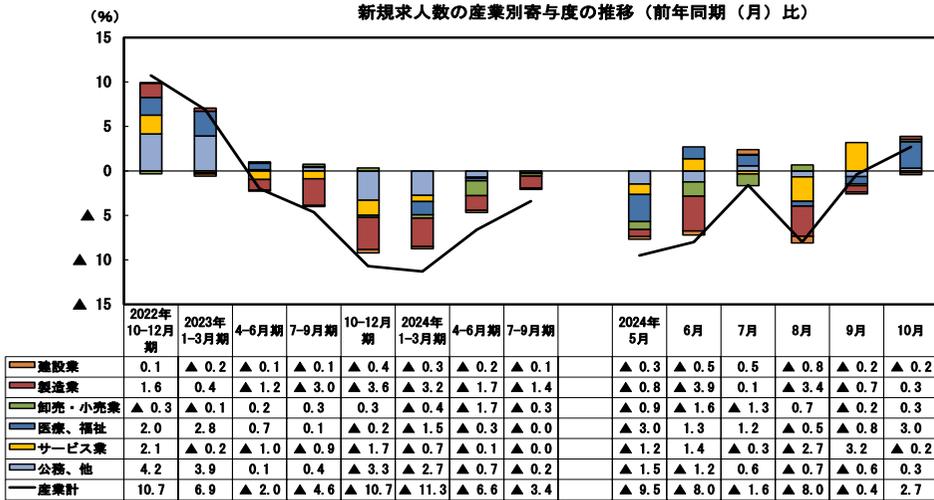
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



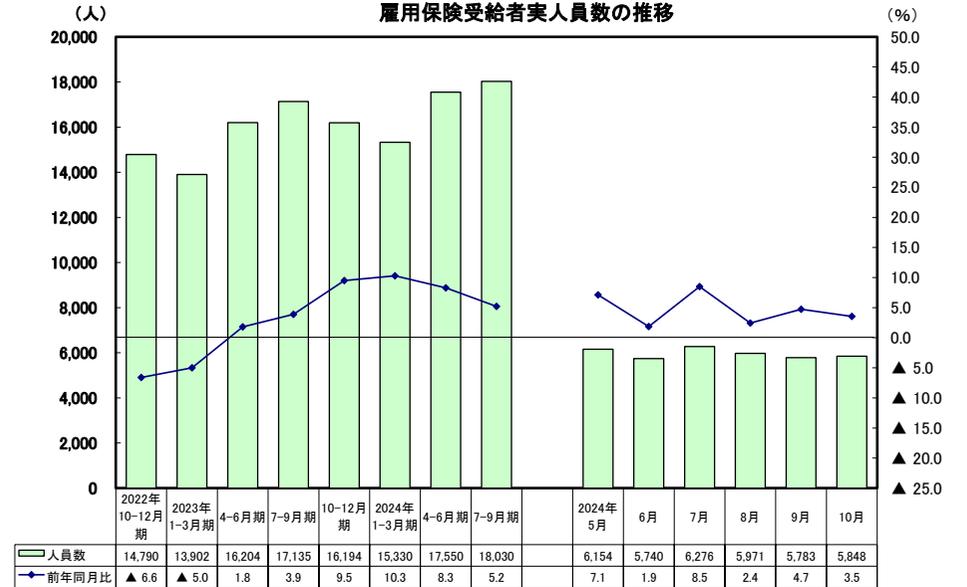
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



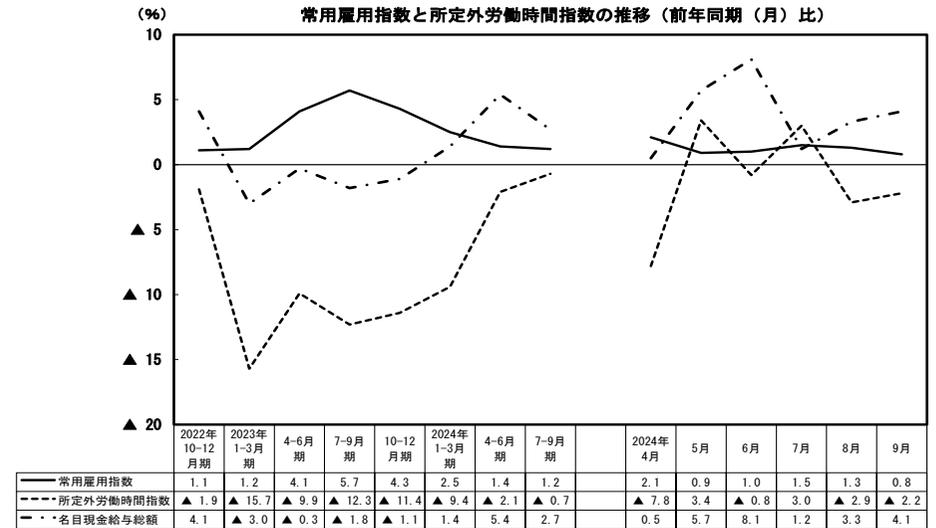
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

雇用保険受給者実人員数の推移



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



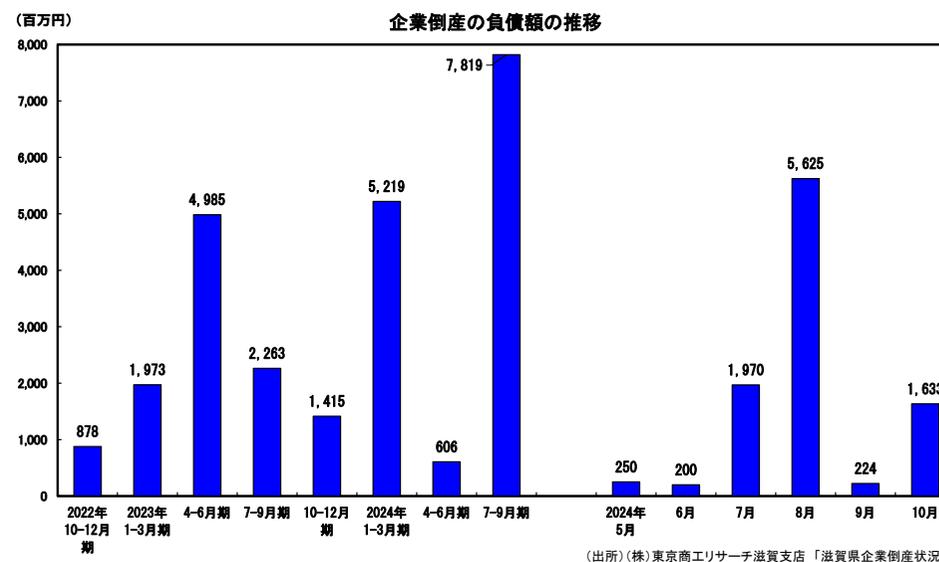
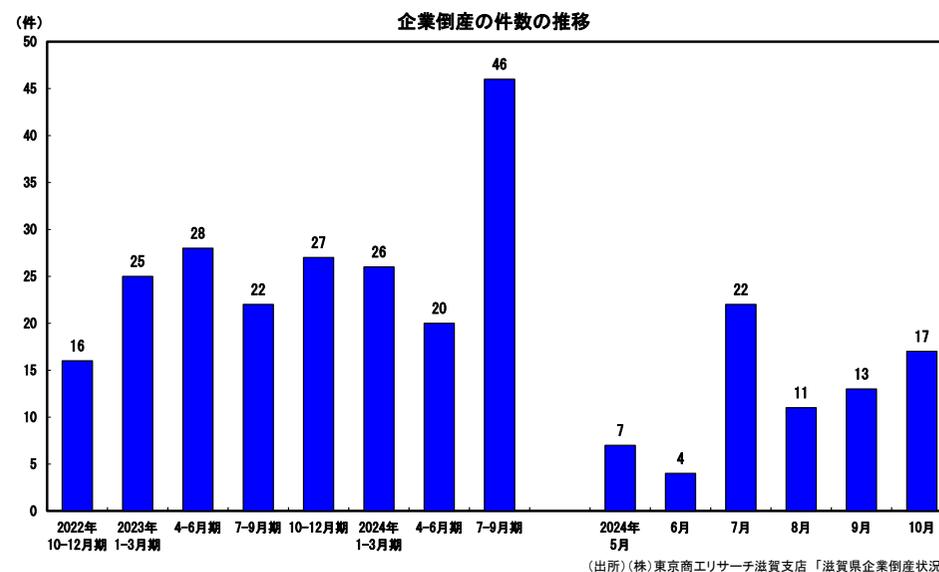
（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は4か月連続で大幅増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 24 年 10 月の倒産件数は 17 件（前年差+ 4 件）となった。負債総額は 1, 633 百万円（同+940 百万円）で 4 か月連続で大幅増加している。
- ・業種別では、「サービス業他」が 7 件、「建設業」が 4 件、「製造業」「卸売業」「運輸業」が各 2 件。原因別では、「販売不振」が 12 件、「既往のシワ寄せ」が 3 件、「他社倒産の余波」「その他」が各 1 件。資本金別では、「個人企業他」「1 千万円以上～5 千万円未満」が各 6 件、「1 千万円未満」が 5 件。

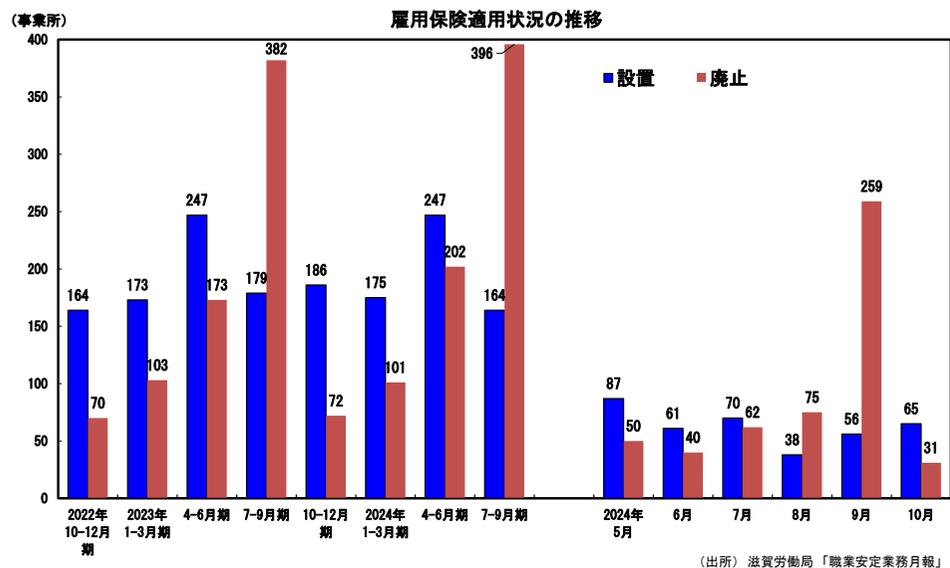
【24 年 10 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)アサヒトレーディング	499	販売不振	破産	ゴルフ用品卸
(株)インボックス	419	既往のシワ寄せ	破産	動力伝達部品加工ほか
アオキエージェンシー(株)	176	既往のシワ寄せ	破産	内装工事
(株)モーメント	160	既往のシワ寄せ	破産	測量業、建築工事
京滋運輸(株)	140	販売不振	破産	貨物自動車運送業



【ご参考】

- ・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、24年10月は31事業所で、前年差+7事業所となり、2か月ぶりに増加した。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	24年10月	16,532人	(前年比+13.3%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	10月	62,789人	(同+8.0%)
道の駅：妹子の郷	10月	71,000人	(同▲6.6%)
奥比叡ドライブウェイ	10月	30,170人	(同+8.9%)
びわ湖バレイ	10月	47,592人	(同+8.7%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	10月	44,292人	(同+2.9%)
道の駅：草津	10月	15,851人	(同▲4.8%)
道の駅：こんぜの里りっとう	10月	2,896人	(同▲1.8%)
道の駅：アグリ郷栗東	10月	35,222人	(同+1.7%)
ファーマーズマーケットおうみんち	10月	29,949人	(同▲4.2%)
めんたいパークびわ湖	10月	79,385人	(同▲12.9%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	10月	42,693人	(同+23.9%)
MIHO MUSEUM	10月	17,471人	(同+16.1%)
道の駅：あいの土山	10月	改装中のため休館	

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	10月	205,333人	(前年比▲54.0%)
休暇村 近江八幡	10月	8,283人	(同▲1.2%)
安土(城郭資料館+信長の館)	10月	8,349人	(同▲18.4%)
道の駅：竜王かがみの里	10月	46,862人	(同+1.0%)
道の駅：アグリパーク竜王	10月	52,183人	(同+6.7%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	10月	30,477人	(同▲5.5%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	10月	54,848人	(同▲3.4%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	10月	36,427人	(同+7.9%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………10月 58,076人 (前年比▲6.4%)
 亀の井ホテル……………10月 3,245人 (同▲6.4%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………10月 18,940人 (同+1.0%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………10月 20,272人 (同▲0.3%)
 長浜城「歴史博物館」……………10月 8,253人 (同▲10.0%)
 長浜「黒壁スクエア」……………10月150,519人 (同+7.1%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………10月 35,273人 (同▲3.7%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………10月 38,256人 (同▲7.5%)
 道の駅：湖北みずどりステーション……………10月 16,107人 (同+0.2%)

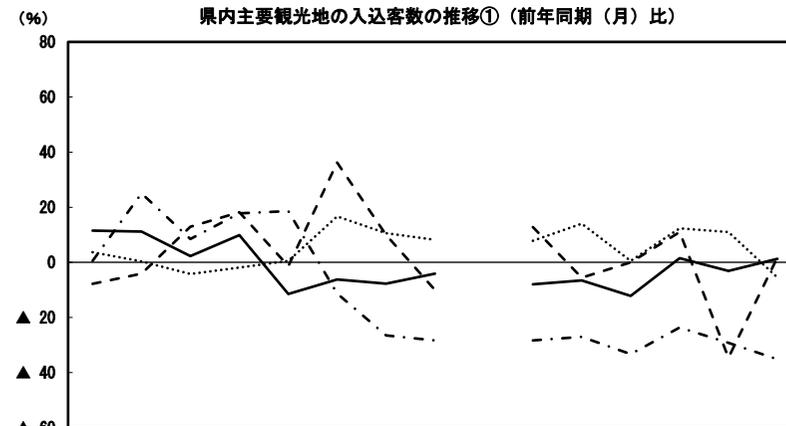
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………10月 22,812人 (同+15.7%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………10月 79,143人 (同▲0.3%)
 道の駅：くつき新本陣……………10月 26,747人 (同▲3.0%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………10月 20,475人 (同▲8.4%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………10月 12,319人 (同▲39.5%)

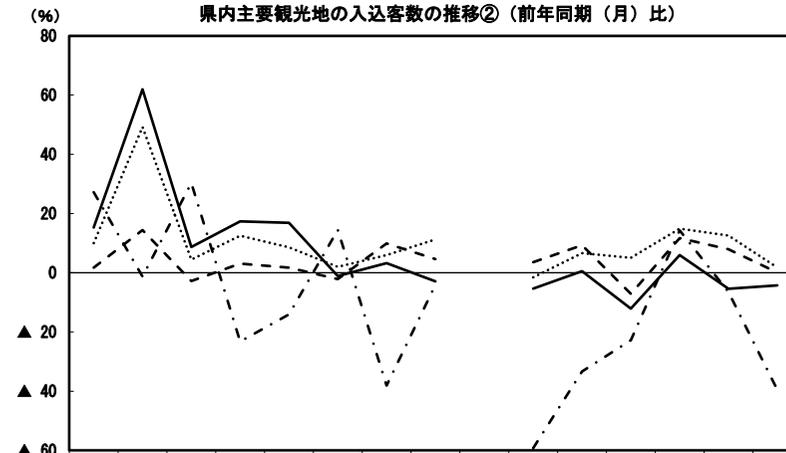
県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2022年 10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2024年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
①大津地域小計 (5か所)	11.5	11.2	2.3	9.9	▲11.5	▲6.2	▲7.7	▲4.1		▲8.0	▲6.5	▲12.2	1.5	▲3.1	1.3
②南部地域小計 (6か所)	3.7	0.4	▲4.2	▲1.8	0.5	16.7	10.6	8.2		7.9	14.0	0.5	12.3	11.0	▲5.5
③甲賀地域小計 (3か所)	▲7.8	▲4.1	13.0	18.2	▲1.3	36.2	9.9	▲10.0		12.8	▲5.6	0.0	11.0	▲34.6	1.8
④東近江地域小計 (8か所)	0.5	25.1	8.5	17.8	18.6	▲11.3	▲26.5	▲28.3		▲28.3	▲27.0	▲33.3	▲23.6	▲29.2	▲35.2

※②は21年12月にオープンした「めんたいパークびわ湖」を追加。ただし、四半期データの22年10-12月期は、めんたいパークびわ湖を含まない。

県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)



	2022年 10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2024年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
⑤湖東地域小計 (3か所)	15.3	61.9	8.7	17.4	16.9	▲1.1	3.2	▲2.9		▲5.4	0.5	▲12.1	6.0	▲5.4	▲4.3
⑥湖北地域小計 (6か所)	10.0	49.2	4.4	12.5	8.6	2.0	6.0	11.2		▲1.5	6.6	5.0	14.9	12.6	1.7
⑦湖西地域小計 (4か所)	1.7	14.4	▲2.8	3.1	1.7	▲2.1	9.9	4.6		3.6	9.3	▲7.1	11.7	7.9	0.1
主要3シネマコンプレックス	27.2	▲1.3	30.3	▲23.2	▲14.1	14.4	▲38.1	▲4.1		▲59.2	▲33.4	▲22.8	14.3	▲6.5	▲39.5

【ご参考】

- ・24年9月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は375,080人泊、前年同月比+1.7%となった。一方、コロナ禍前の19年同月との比較ではマイナスとなっている（▲8.5%）。
- ・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（150,670人泊、前年同月比▲16.3%）が大幅なマイナスとなったものの、「リゾートホテル」（77,030人泊、同+26.2%）や「旅館」（60,710人泊、同+16.2%）、「シティホテル」（41,740人泊、同+0.9%）などでプラスとなった。

《トピックス》

【日本の地域別将来推計人口（2023年推計）】

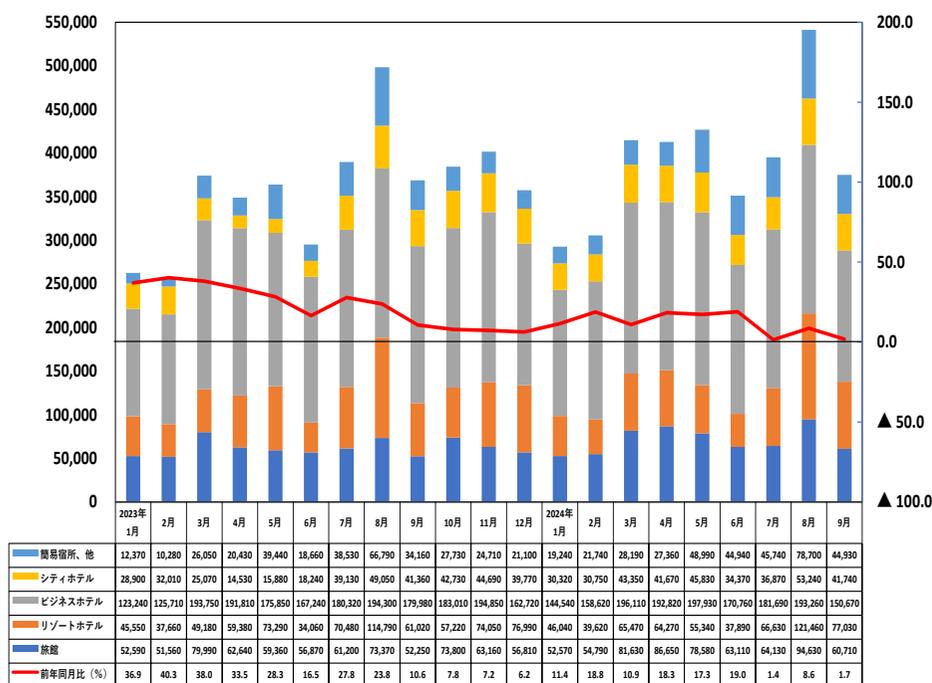
（国立社会保障・人口問題研究所まとめ）

—県内の2050年65歳以上人口は、
2020年の1.2倍—

◆人口総数

- ・2015年から20年の都道府県別の総人口の推移をみると、39道府県で総人口が減少している。今回の推計によれば、総人口が減少する都道府県数は今後も増え、20年から25年にかけて東京都を除く46道府県で総人口が減少する。40年から45年以降は、東京都を含むすべての都道府県で総人口が減少するようになる。
- ・総人口の増減率をみると、すべての都道府県で時間の経過とともに減少が加速する傾向にある。20年から25年にかけて総人口の増減率が▲5%を下回るのは12県であるが、その数は次第に増し、35年から40年にかけては17道県、45年から50年にかけては25道県となる。なお、45年から50年には、8県で総人口の増減率が▲7.5%を下回る。
- ・全国の総人口に占める割合は、東京都や神奈川県では今後徐々に上昇するが、大阪府では概ね横ばいで推移する。この他の道府県については、埼玉県や千葉県、愛知県といった大都市圏に含まれる県と、滋賀県、福岡県、沖縄県で全国の総人口に占める割合がやや上昇する。
- ・滋賀県の50年の総人口は1,222,791人で、20年の1,413,610人から▲13.5%となるが、20年の総人口を100としたときの50年の総人口の指数は86.5で、全国で8番目に高い。同指数を県内市町別でみると、守山市（102.2）が最も高く、次いで草津市（100.4）。この2市では100を超えると推計され、人口増加が続いている。

（人泊） 県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値） (前年同月比・%)



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

総人口および指数（都道府県別）

都道府県	総人口(人)		2020年の総人口を 100としたときの 総人口の指数	順位
	2020年	2050年	2050年	
東京都	14,047,594	14,399,144	102.5	1
沖縄県	1,467,480	1,391,013	94.8	2
神奈川県	9,237,337	8,524,492	92.3	3
千葉県	6,284,480	5,690,156	90.5	4
埼玉県	7,344,765	6,633,932	90.3	5
愛知県	7,542,415	6,676,331	88.5	6
福岡県	5,135,214	4,479,021	87.2	7
滋賀県	1,413,610	1,222,791	86.5	8
大阪府	8,837,685	7,263,182	82.2	9
京都府	2,578,087	2,075,975	80.5	10
岡山県	1,888,432	1,510,460	80.0	11
兵庫県	5,465,002	4,357,576	79.7	12
広島県	2,799,702	2,229,527	79.6	13
宮城県	2,301,996	1,829,565	79.5	14
石川県	1,132,526	896,801	79.2	15
群馬県	1,939,110	1,520,630	78.4	16
茨城県	2,867,009	2,245,065	78.3	17
熊本県	1,738,301	1,355,329	78.0	18
静岡県	3,633,202	2,828,823	77.9	19
栃木県	1,933,146	1,502,202	77.7	20
長野県	2,048,011	1,581,949	77.2	21
佐賀県	811,442	620,873	76.5	22
香川県	950,244	724,120	76.2	23
三重県	1,770,254	1,347,202	76.1	24
山梨県	809,974	611,586	75.5	25
大分県	1,123,852	841,343	74.9	26
福井県	766,863	572,885	74.7	27
宮崎県	1,069,576	796,631	74.5	28
岐阜県	1,978,742	1,468,392	74.2	29
島根県	671,126	496,994	74.1	30
鹿児島県	1,588,256	1,170,602	73.7	31
富山県	1,034,814	761,719	73.6	32
鳥取県	553,407	405,528	73.3	33
北海道	5,224,614	3,820,016	73.1	34
奈良県	1,324,473	950,365	71.8	35
愛媛県	1,334,841	944,634	70.8	36
新潟県	2,201,272	1,525,004	69.3	37
山口県	1,342,059	926,183	69.0	38
和歌山県	922,584	631,619	68.5	39
福島県	1,833,152	1,247,000	68.0	40
徳島県	719,559	480,669	66.8	41
山形県	1,068,027	710,838	66.6	42
長崎県	1,312,317	868,817	66.2	43
高知県	691,527	450,980	65.2	44
岩手県	1,210,534	783,242	64.7	45
青森県	1,237,984	754,751	61.0	46
秋田県	959,502	560,429	58.4	47

総人口および指数（県内市町別）

市区町村	総人口(人)		2020年の総人口を 100としたときの 総人口の指数	順位
	2020年	2050年	2050年	
守山市	83,236	85,059	102.2	1
草津市	143,913	144,542	100.4	2
栗東市	68,820	67,595	98.2	3
大津市	345,070	320,021	92.7	4
愛荘町	20,893	19,262	92.2	5
野洲市	50,513	44,340	87.8	6
彦根市	113,647	98,671	86.8	7
近江八幡市	81,122	68,995	85.1	8
豊郷町	7,132	5,822	81.6	9
湖南市	54,460	43,633	80.1	10
東近江市	112,819	90,099	79.9	11
甲賀市	88,358	65,677	74.3	12
日野町	20,964	15,444	73.7	13
多賀町	7,274	5,347	73.5	14
長浜市	113,636	82,316	72.4	15
米原市	37,225	26,594	71.4	16
竜王町	11,789	7,872	66.8	17
高島市	46,377	28,228	60.9	18
甲良町	6,362	3,274	51.5	19

◆0～14歳人口および0～14歳人口割合

- ・今後すべての都道府県で0～14歳人口は概ね一貫して減少する。
- ・0～14歳人口が各都道府県の総人口に占める割合をみると、2020年から35年まですべての都道府県で低下する。0～14歳人口の割合は、他の年齢別人口の推移に影響されるため、0～14歳人口の規模は減少するが、0～14歳人口の割合が上昇する都道府県数は、35年から40年にかけて35都道府県、40年から45年にかけて27道県、45年から50年にかけて5県で微増となる。50年時点で、0～14歳人口の割合が最も高いのは沖縄県（13.8%）、最も低いのは秋田県（6.9%）である。
- ・滋賀県の50年の0～14歳人口は133,436人で、20年の192,256人から▲30.6%となるが、20年の0～14歳人口を100としたときの50年の0～14歳人口の指数は69.4で、全国で8番目に高い。同指数を県内市町別でみると、最も高いのは草津市（82.2）、次いで守山市（81.7）。最も低いのは甲良町（29.8）となっている。

0～14歳人口および指数（都道府県別）

都道府県	0～14歳人口(人)		総人口に占める0～14歳人口の割合(%)		2020年の0～14歳人口を100としたときの0～14歳人口の指数		順位
	2020年	2050年	2020年	2050年	2050年		
	東京都	1,568,415	1,439,960	11.2	10.0		
沖縄県	243,943	191,609	16.6	13.8		78.5	2
神奈川県	1,086,468	851,844	11.8	10.0		78.4	3
千葉県	736,623	565,062	11.7	9.9		76.7	4
埼玉県	872,859	662,995	11.9	10.0		76.0	5
福岡県	667,107	506,458	13.0	11.3		75.9	6
愛知県	980,388	722,464	13.0	10.8		73.7	7
滋賀県	192,256	133,436	13.6	10.9		69.4	8
熊本県	229,016	157,775	13.2	11.6		68.9	9
大阪府	1,032,375	704,176	11.7	9.7		68.2	10
広島県	353,792	240,919	12.6	10.8		68.1	11
岡山県	233,416	157,536	12.4	10.4		67.5	12
石川県	137,365	91,543	12.1	10.2		66.6	13
京都府	294,399	195,799	11.4	9.4		66.5	14
兵庫県	666,511	434,593	12.2	10.0		65.2	15
鳥取県	81,837	52,730	12.2	10.6		64.4	16
大分県	136,329	87,721	12.1	10.4		64.3	17
佐賀県	109,174	69,890	13.5	11.3		64.0	18
宮崎県	140,291	88,905	13.1	11.2		63.4	19
鳥取県	68,542	42,929	12.4	10.6		62.6	20
静岡県	439,490	275,225	12.1	9.7		62.6	21
鹿児島県	207,602	129,875	13.1	11.1		62.6	22
香川県	114,662	71,653	12.1	9.9		62.5	23
山梨県	92,723	57,662	11.4	9.4		62.2	24
長野県	245,285	152,314	12.0	9.6		62.1	25
茨城県	334,614	206,616	11.7	9.2		61.7	26
群馬県	226,573	139,560	11.7	9.2		61.6	27
宮城県	268,931	165,421	11.7	9.0		61.5	28
三重県	213,373	129,785	12.1	9.6		60.8	29
栃木県	228,224	137,509	11.8	9.2		60.3	30
富山県	116,346	69,362	11.2	9.1		59.6	31
奈良県	154,836	91,619	11.7	9.6		59.2	32
岐阜県	242,504	143,426	12.3	9.8		59.1	33
福井県	95,809	56,549	12.5	9.9		59.0	34
北海道	556,526	324,909	10.7	8.5		58.4	35
山口県	153,838	88,914	11.5	9.6		57.8	36
愛媛県	154,420	86,870	11.6	9.2		56.3	37
和歌山県	105,598	57,920	11.4	9.2		54.8	38
長崎県	164,573	90,183	12.5	10.4		54.8	39
新潟県	247,924	131,800	11.3	8.6		53.2	40
徳島県	78,361	41,384	10.9	8.6		52.8	41
高知県	75,171	39,340	10.9	8.7		52.3	42
山形県	120,271	60,360	11.3	8.5		50.2	43
福島県	206,993	102,559	11.3	8.2		49.5	44
岩手県	132,735	62,448	11.0	8.0		47.0	45
青森県	130,259	56,011	10.5	7.4		43.0	46
秋田県	92,855	38,507	9.7	6.9		41.5	47

0～14歳人口および指数（県内市町別）

市区町村	0～14歳人口(人)		総人口に占める0～14歳人口の割合(%)		2020年の0～14歳人口を100としたときの0～14歳人口の指数		順位
	2020年	2050年	2020年	2050年	2050年		
	藤津市	19,722	16,208	13.7	11.2		
守山市	13,687	11,180	16.4	13.1		81.7	2
美濃市	11,363	8,829	16.5	13.1		77.7	3
大津市	45,543	35,119	13.2	11.0		77.1	4
野洲市	7,141	5,215	14.1	11.8		73.0	5
多賀町	1,026	744	14.1	13.9		72.5	6
近江八幡市	11,348	8,129	14.0	11.8		71.6	7
愛荘町	3,382	2,360	16.2	12.3		69.8	8
彦根市	14,970	10,320	13.2	10.5		68.9	9
貴郷町	1,035	661	14.5	11.4		63.9	10
湖南市	7,214	4,405	13.2	10.1		61.1	11
東近江市	15,203	8,967	13.5	10.0		59.0	12
米原市	4,814	2,711	12.9	10.2		56.3	13
甲賀市	11,271	6,281	12.8	9.6		55.7	14
日野町	2,584	1,404	12.3	9.1		54.3	15
長浜市	14,738	7,884	13.0	9.6		53.5	16
竜王町	1,510	732	12.8	9.3		48.5	17
高島市	4,984	2,072	10.7	7.3		41.6	18
甲良町	721	215	11.3	6.6		29.8	19

◆15～64歳人口および15～64歳人口割合

- 15～64歳人口は東京都を除く46道府県で今後一貫して減少するが、東京都は5年ごとにみると2030年にピークとなり、それ以降減少する。
- 15～64歳人口が各都道府県の総人口に占める割合は、他の年齢別人口の推移に影響されるため、15～64歳人口が減少しても20年から25年に7都府県、25年から30年にかけて6県で15～64歳人口割合が僅かに上昇するものの、全般的には各都道府県とも低下傾向で推移する。50年時点で、15～64歳人口の割合が最も高いのは東京都(60.4%)、最も低いのは秋田県(43.2%)である。
- 滋賀県の50年の15～64歳人口は640,539人で、20年の849,686人から▲24.6%となるが、20年の15～64歳人口を100としたときの50年の15～64歳人口の指数は75.4で、全国で8番目に高い。同指数を県内市町別でみると、最も高いのは守山市(90.0)、次いで草津市(87.9)、栗東市(86.5)、愛荘町(82.8)となっている。

15～64歳人口および指数（都道府県別）

都道府県	15～64歳人口(人)		総人口における15～64歳人口の割合(%)		2020年の15～64歳人口を100としたときの15～64歳人口の指数		順位
	2020年	2050年	2020年	2050年	2050年		
	東京都	9,284,428	8,700,406	66.1	60.4		
沖縄県	892,133	731,708	60.8	52.6		82.0	2
千葉県	3,813,987	3,103,053	60.7	54.5		81.4	3
神奈川県	5,790,049	4,691,248	62.7	55.0		81.0	4
埼玉県	4,488,130	3,618,921	61.1	54.6		80.6	5
福岡県	3,035,328	2,401,316	59.1	53.6		79.1	6
愛知県	4,654,635	3,649,053	61.7	54.7		78.4	7
滋賀県	849,686	640,539	60.1	52.4	75.4	75.4	8
大阪府	5,363,326	3,898,953	60.7	53.7		72.7	9
岡山県	1,082,126	782,539	57.3	51.8		72.3	10
広島県	1,622,812	1,154,706	58.0	51.8		71.2	11
京都府	1,527,284	1,080,300	59.2	52.0		70.7	12
石川県	657,990	461,618	58.1	51.5		70.2	13
熊本県	963,053	671,032	55.4	49.5		69.7	14
兵庫県	3,197,092	2,202,131	58.5	50.5		68.9	15
島根県	359,735	246,895	53.6	49.7		68.6	16
群馬県	1,127,799	772,322	58.2	50.8		68.5	17
香川県	533,564	364,743	56.2	50.4		68.4	18
静岡県	2,100,962	1,433,292	57.8	50.7		68.2	19
宮城県	1,385,425	943,919	60.2	51.6		68.1	20
茨城県	1,681,662	1,139,359	58.7	50.7		67.8	21
佐賀県	453,697	307,017	55.9	49.4		67.7	22
栃木県	1,142,706	769,354	59.1	51.2		67.3	23
大分県	613,637	412,914	54.6	49.1		67.3	24
長野県	1,148,164	771,240	56.1	48.8		67.2	25
三重県	1,027,332	683,718	58.0	50.8		66.6	26
宮崎県	580,412	382,545	54.3	48.0		65.9	27
福井県	436,121	285,369	56.9	49.8		65.4	28
富山県	581,617	377,197	56.2	49.5		64.9	29
鹿児島県	863,898	558,100	54.4	47.7		64.6	30
鳥取県	306,288	196,930	55.3	48.6		64.3	31
岐阜県	1,133,872	728,848	57.3	49.6		64.3	32
山梨県	467,443	299,037	57.7	48.9		64.0	33
北海道	2,988,800	1,867,276	57.2	48.9		62.5	34
山口県	723,588	445,124	53.9	48.1		61.5	35
愛媛県	737,231	451,418	55.2	47.8		61.2	36
奈良県	749,514	447,582	56.6	47.1		59.7	37
新潟県	1,232,070	734,647	56.0	48.2		59.6	38
和歌山県	509,212	297,960	55.2	47.2		58.5	39
山形県	586,578	335,667	54.9	47.2		57.2	40
福島県	1,045,887	593,382	57.1	47.6		56.7	41
徳島県	395,215	224,049	54.9	46.6		56.7	42
長崎県	714,726	401,625	54.5	46.2		56.2	43
高知県	370,997	205,991	53.6	45.7		55.5	44
岩手県	670,784	361,659	55.4	46.2		53.9	45
青森県	689,910	333,311	55.7	44.2		48.3	46
秋田県	506,960	242,022	52.8	43.2		47.7	47

15～64歳人口および指数（県内市町別）

市区町村	15～64歳人口(人)		総人口における15～64歳人口の割合(%)		2020年の15～64歳人口を100としたときの15～64歳人口の指数		順位
	2020年	2050年	2020年	2050年	2050年		
	守山市	51,196	46,093	61.5	54.2	90.0	
草津市	93,062	81,774	64.7	56.6	87.9	87.9	2
栗東市	44,238	38,272	64.3	56.6	86.5	86.5	3
愛荘町	12,659	10,477	60.6	54.4	82.8	82.8	4
大津市	206,296	163,441	59.8	51.1	79.2	79.2	5
野洲市	30,073	23,617	59.5	53.3	78.5	78.5	6
近江八幡市	47,156	36,424	58.1	52.8	77.2	77.2	7
彦根市	70,002	52,606	61.6	53.3	75.1	75.1	8
豊郷町	4,093	2,944	57.4	50.6	71.9	71.9	9
東近江市	67,176	46,387	59.5	51.5	69.1	69.1	10
湖南市	33,769	23,253	62.0	53.3	68.9	68.9	11
多賀町	3,711	2,442	51.0	45.7	65.8	65.8	12
日野町	11,908	7,769	56.8	50.3	65.2	65.2	13
甲賀市	51,974	33,343	58.8	50.8	64.2	64.2	14
長浜市	66,015	41,420	58.1	50.3	62.7	62.7	15
米原市	21,248	12,982	57.1	48.8	61.1	61.1	16
竜王町	6,949	3,870	58.9	49.2	55.7	55.7	17
高島市	24,657	12,042	53.2	42.7	48.8	48.8	18
甲良町	3,504	1,383	55.1	42.2	39.5	39.5	19

◆65歳以上人口および65歳以上人口割合

- 65歳以上人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後一貫して上昇する。65歳以上人口割合が30%を超える都道府県は、2020年では30道県だが、30年には38道府県、そして40年までに東京都の除く46道府県で30%を超えるようになる。40%を超える都道府県は20年時点ではゼロであるが、25年には秋田県の1県、そして40年には12県、50年には25道県に増える。50年に65歳以上人口割合が最も高いのは秋田県(49.9%)であり、最も低いのは東京都(29.6%)である。
- 50年の65歳以上人口を、20年の値を100としたときの指数でみると、沖縄県(141.1)、東京都(133.3)の指数は130以上、神奈川県(126.3)、愛知県(120.8)、滋賀県(120.8)の指数は120以上である。これらの5都県では、20年から50年にかけて65歳以上人口が20%以上増加する。
- 滋賀県の50年の65歳人口は448,816人で、20年の371,668人から+20.8%となる。20年の65歳以上人口を100としたときの50年の65歳以上人口の指数を、県内市町別でみると、栗東市(155.0)が最も高く、次いで守山市(151.4)、草津市(149.6)、愛荘町(132.4)、大津市(130.3)となり、この5市町で130を超えている。

65歳以上人口および指数（都道府県別）

都道府県	65歳以上人口(人)		総人口に占める65歳以上人口の割合(%)		2020年の65歳以上人口を100としたときの65歳以上人口の指数		順位
	2020年	2050年	2020年	2050年	2020年	2050年	
沖縄県	331,404	467,696	22.6	33.6	141.1	1	
東京都	3,194,751	4,258,778	22.7	29.6	133.3	2	
神奈川県	2,360,820	2,981,400	25.6	35.0	126.3	3	
愛知県	1,907,392	2,304,814	25.3	34.5	120.8	4	
滋賀県	371,668	448,816	26.3	36.7	120.8	5	
埼玉県	1,983,776	2,352,016	27.0	35.5	118.6	6	
千葉県	1,733,870	2,022,041	27.6	35.5	116.6	7	
宮城県	647,640	720,225	28.1	39.4	111.2	8	
福岡県	1,432,779	1,571,247	27.9	35.1	109.7	9	
大阪府	2,441,984	2,660,053	27.6	36.6	108.9	10	
兵庫県	1,601,399	1,720,852	29.3	39.5	107.5	11	
栃木県	562,216	595,339	29.1	39.6	105.9	12	
京都府	756,404	799,876	29.3	38.5	105.7	13	
茨城県	850,733	899,090	29.7	40.0	105.7	14	
群馬県	584,738	608,748	30.2	40.0	104.1	15	
静岡県	1,092,750	1,120,306	30.1	39.6	102.5	16	
山梨県	249,808	254,887	30.8	41.7	102.0	17	
石川県	337,171	343,640	29.8	38.3	101.9	18	
広島県	823,098	833,902	29.4	37.4	101.3	19	
三重県	529,549	533,699	29.9	39.6	100.8	20	
長野県	654,562	658,395	32.0	41.6	100.6	21	
岡山県	572,890	570,385	30.3	37.8	99.6	22	
岐阜県	602,366	596,118	30.4	40.6	99.0	23	
福井県	234,933	230,967	30.6	40.3	98.3	24	
佐賀県	248,571	243,966	30.6	39.3	98.1	25	
奈良県	420,123	411,164	31.7	43.3	97.9	26	
北海道	1,679,288	1,627,831	32.1	42.6	96.9	27	
熊本県	546,232	526,522	31.4	38.8	96.4	28	
香川県	302,018	287,724	31.8	39.7	95.3	29	
福島県	580,272	551,059	31.7	44.2	95.0	30	
富山県	336,851	315,160	32.6	41.4	93.6	31	
鹿児島県	516,756	482,627	32.5	41.2	93.4	32	
宮崎県	348,873	325,181	32.6	40.8	93.2	33	
鳥取県	178,577	165,669	32.3	40.9	92.8	34	
愛媛県	443,190	406,346	33.2	43.0	91.7	35	
新潟県	721,278	658,557	32.8	43.2	91.3	36	
大分県	373,886	340,708	33.3	40.5	91.1	37	
和歌山県	307,774	275,739	33.4	43.7	89.6	38	
岩手県	407,015	359,135	33.6	45.9	88.2	39	
徳島県	245,983	215,236	34.2	44.8	87.5	40	
青森県	417,815	365,429	33.7	48.4	87.5	41	
山形県	361,178	314,811	33.8	44.3	87.2	42	
長崎県	433,018	377,009	33.0	43.4	87.1	43	
島根県	229,554	197,369	34.2	39.7	86.0	44	
山口県	464,633	392,145	34.6	42.3	84.4	45	
高知県	245,359	205,649	35.5	45.6	83.8	46	
秋田県	359,687	279,900	37.5	49.9	77.8	47	

65歳以上人口および指数（県内市町別）

市区町村	65歳以上人口(人)		総人口に占める65歳以上人口の割合(%)		2020年の65歳以上人口を100としたときの65歳以上人口の指数		順位
	2020年	2050年	2020年	2050年	2020年	2050年	
京都市	13,219	20,494	19.2	30.3	155.0	1	
守山市	18,353	27,786	22.0	32.7	151.4	2	
津市	31,129	46,560	21.6	32.2	149.6	3	
愛荘町	4,852	6,425	23.2	33.4	132.4	4	
大津市	93,231	121,461	27.0	38.0	130.3	5	
彦根市	28,675	35,745	25.2	36.2	124.7	6	
湖南市	13,477	15,975	24.7	36.6	118.5	7	
野洲市	13,299	15,508	26.3	35.0	116.6	8	
東近江市	30,440	34,745	27.0	38.6	114.1	9	
豊郷町	2,004	2,217	28.1	38.1	110.6	10	
近江八幡市	22,618	24,442	27.9	35.4	108.1	11	
甲賀市	25,113	26,053	28.4	39.7	103.7	12	
長浜市	32,883	33,012	28.9	40.1	100.4	13	
竜王町	3,330	3,270	28.2	41.5	98.2	14	
米原市	11,163	10,901	30.0	41.0	97.7	15	
日野町	6,472	6,271	30.9	40.6	96.9	16	
多賀町	2,537	2,161	34.9	40.4	85.2	17	
高島市	16,736	14,114	36.1	50.0	84.3	18	
甲良町	2,137	1,676	33.6	51.2	78.4	19	

【「2023年滋賀県鉱工業指数（年報）」より】
（滋賀県統計課まとめ）

—生産および出荷は3年ぶりの低下、
在庫は2年連続の低下—

◆県内の動向

【生産】

- 生産（原指数）は、前年比▲5.3%の102.1と3年ぶりに低下した。
- 四半期別（季節調整済指数）では、前期比でⅠ期（1～3月期）は▲6.2%、Ⅱ期（4～6月期）は+5.7%、Ⅲ期（7～9月期）は▲2.0%、Ⅳ期（10～12月期）は+2.4%であった。

【出荷】

- 出荷（原指数）は、前年比▲5.5%の99.0と3年ぶりに低下した。
- 四半期別（季節調整済指数）では、前期比でⅠ期は▲8.1%、Ⅱ期は+5.0%、Ⅲ期は+1.0%、Ⅳ期は+0.1%であった。

【在庫】

- 在庫（原指数）は、前年比▲7.3%の105.4と2年連続で低下した。
- 四半期別（季節調整済指数）では、前期比でⅠ期は+2.7%、Ⅱ期は▲0.5%、Ⅲ期は▲5.5%、Ⅳ期は▲2.3%であった。

鉱工業指数の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生産	105.3	108.4	108.7	101.5	106.8	107.8	102.1
	2.9	2.9	0.3	▲6.6	5.2	0.9	▲5.3
出荷	104.7	109.2	106.4	97.9	103.8	104.8	99.0
	2.0	4.3	▲2.6	▲8.0	6.0	1.0	▲5.5
在庫	109.8	109.6	115.3	107.9	116.3	113.7	105.4
	17.7	▲0.2	5.2	▲6.4	7.8	▲2.2	▲7.3

※上段は原指数、下段は対前年比 (%)

◆前年比増減率における業種別寄与度

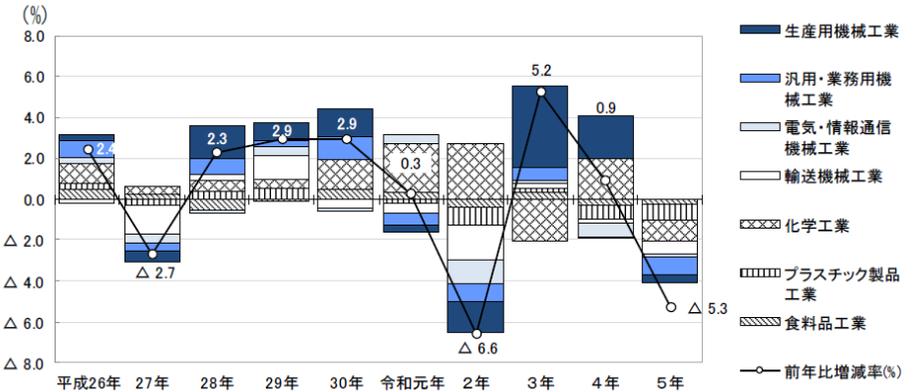
寄与度とは、全体の増減に対して、各項目がどれだけ影響を与えているかを表している。各項目の寄与度の合計は、全体の増減率と一致する。

【生産】

- ・13業種すべてが低下した。
- ・指数全体の低下（前年比▲5.3%）に最も影響を与えたのは、化学工業（寄与度▲1.1%）で前年比▲4.6%の136.1、次いで汎用・業務用機械工業（同▲0.9%）が前年比▲8.4%の107.0となった。

(単位：%)

生産

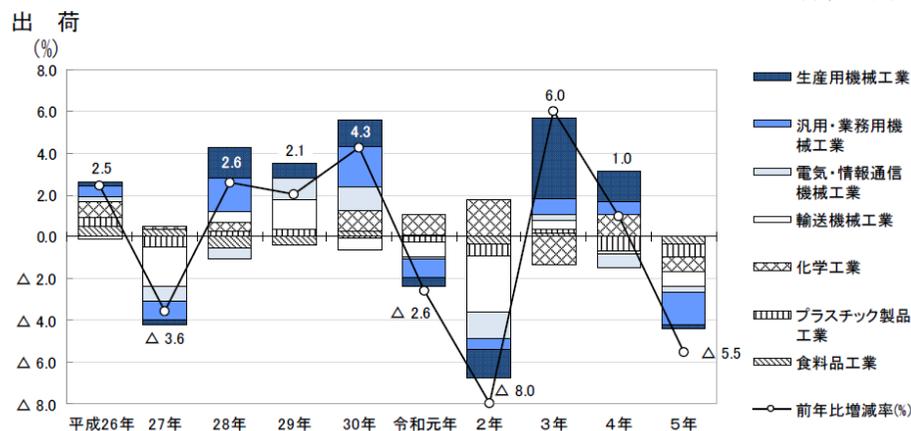


業種	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
鉱工業総合	-	2.4	△2.7	2.3	2.9	2.9	0.3	△6.6	5.2	0.9	△5.3
鉄鋼・非鉄金属工業	-	△0.0	△0.2	△0.0	0.2	0.0	△0.1	△0.4	0.2	△0.2	△0.1
金属製品工業	-	△0.1	△0.5	△0.1	△0.0	△0.1	△0.1	△0.7	△0.2	0.0	△0.2
生産用機械工業	-	0.3	△0.5	1.6	0.8	1.3	△0.4	△1.5	4.0	2.1	△0.4
汎用・業務用機械工業	-	0.8	△0.4	0.8	0.3	1.2	△0.6	△0.9	0.6	△0.0	△0.9
電子部品・デバイス工業	-	0.3	0.5	△0.1	△0.7	△0.8	△0.7	△0.3	0.6	△0.8	△0.3
電気・情報通信機械工業	-	0.3	△0.4	△0.2	0.4	△0.1	0.4	△1.2	0.1	△0.7	△0.2
輸送機械工業	-	△0.2	△1.4	0.3	1.2	△0.5	△0.6	△1.7	0.3	△0.2	△0.6
窯業・土石製品工業	-	△0.8	△0.4	△0.2	△0.0	△0.1	△0.5	△0.7	0.3	0.3	△0.5
化学工業	-	1.0	0.4	0.5	0.5	1.5	2.4	2.7	△2.1	2.0	△1.1
プラスチック製品工業	-	0.3	△0.3	0.4	0.5	△0.0	△0.2	△0.9	0.2	△0.7	△0.8
パルプ・紙・紙加工品工業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	△0.0	0.0	0.0	△0.0
食品工業	-	0.5	0.3	△0.5	△0.0	0.5	0.3	△0.4	0.3	△0.3	△0.2
その他工業	-	△0.0	0.2	△0.2	△0.3	0.1	0.1	△0.8	0.8	△0.6	△0.1

【出荷】

- ・13業種すべてが低下した。
- ・指数全体の低下（前年比▲5.5%）に最も影響を与えたのは、汎用・業務用機械工業（寄与度▲1.5%）で前年比▲11.2%の117.0、次いで化学工業（同▲0.7%）が前年比▲4.9%の129.3となった。

（単位：％）

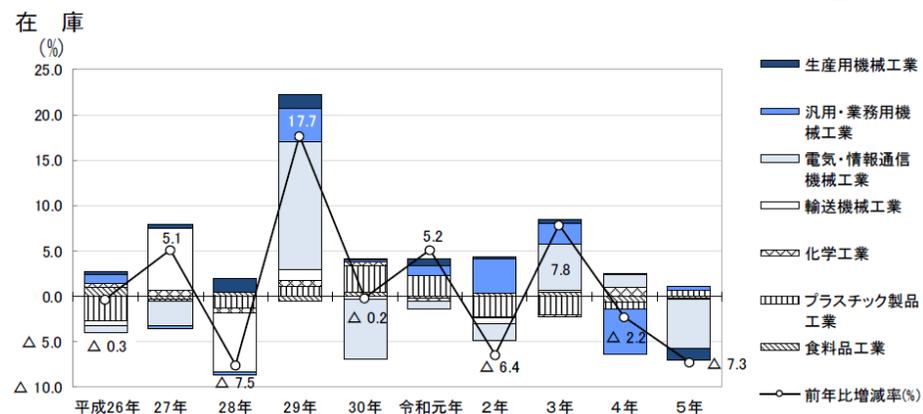


業種	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
鉱工業総合	-	2.5	△3.6	2.6	2.1	4.3	△2.6	△8.0	6.0	1.0	△5.5
鉄鋼・非鉄金属工業	-	0.0	△0.1	0.1	0.3	△0.0	△0.1	△1.2	0.4	△0.1	△0.1
金属製品工業	-	△0.0	△0.5	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.7	△0.2	0.0	△0.2
生産用機械工業	-	0.1	△0.2	1.4	0.7	1.3	△0.4	△1.4	3.9	1.5	△0.2
汎用・業務用機械工業	-	0.6	△0.9	1.6	0.0	1.9	△0.9	△0.5	0.7	0.6	△1.5
電子部品・デバイス工業	-	0.3	0.5	△0.1	△1.0	△0.4	△0.7	△0.2	0.7	△0.5	△0.2
電気・情報通信機械工業	-	0.2	△0.8	△0.5	1.0	1.2	△0.0	△1.3	0.3	△0.6	△0.3
輸送機械工業	-	△0.2	△1.9	0.5	1.4	△0.5	△0.8	△2.8	0.4	△0.2	△0.7
窯業・土石製品工業	-	△0.4	0.1	△0.4	0.0	△0.2	△0.4	△0.4	0.2	0.1	△0.4
化学工業	-	0.8	0.1	0.4	0.0	1.0	0.9	1.8	△1.4	1.1	△0.7
プラスチック製品工業	-	0.4	△0.5	0.3	0.3	△0.1	△0.2	△0.6	0.2	△0.7	△0.6
パルプ・紙・紙加工品工業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	△0.0	0.0	0.0	△0.0
食品工業	-	0.5	0.4	△0.5	△0.4	0.3	0.1	△0.4	0.1	0.0	△0.3
その他工業	-	0.1	0.2	△0.2	△0.3	0.0	0.0	△0.6	0.6	△0.3	△0.3

【在庫】

- ・8業種が低下し、4業種が上昇、1業種が前年と同じであった。
- ・指数全体の低下（前年比▲7.3%）に最も影響を与えたのは、電気・情報通信機械工業（寄与度▲5.6%）で前年比▲27.2%の110.1、次いで生産用機械工業（同▲1.2%）が前年比▲16.1%の192.8となった。
- ・上昇に最も影響を与えたのは、プラスチック製品工業（同+0.7%）で前年比+4.0%の96.6となった。

（単位：％）



業種	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
鉱工業総合	-	△0.3	5.1	△7.5	17.7	△0.2	5.2	△6.4	7.8	△2.2	△7.3
鉄鋼・非鉄金属工業	-	0.1	△0.3	△1.0	0.4	0.4	0.5	△0.7	0.9	0.6	△0.7
金属製品工業	-	0.4	△0.0	0.1	1.0	△0.7	1.1	△2.8	0.1	△0.2	△0.0
生産用機械工業	-	0.3	0.4	1.3	1.5	0.1	0.9	0.1	0.5	0.2	△1.2
汎用・業務用機械工業	-	1.1	△0.4	△0.3	3.6	0.1	1.0	4.0	2.3	△5.0	0.4
電子部品・デバイス工業	-	△0.1	△0.1	1.3	△2.1	△0.0	△0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0
電気・情報通信機械工業	-	△0.8	△2.7	0.1	14.3	△6.5	△1.0	△1.9	5.2	1.4	△5.6
輸送機械工業	-	△0.4	6.9	△6.7	1.1	△0.3	0.0	△0.6	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品工業	-	0.8	0.5	△0.5	△2.5	1.2	△0.4	△0.6	△0.8	1.1	△0.4
化学工業	-	0.4	0.6	△0.4	0.7	0.4	△0.2	△0.2	△0.1	1.0	△0.1
プラスチック製品工業	-	△2.8	△0.3	△1.4	1.0	2.9	2.3	△2.2	△2.1	△0.8	0.7
パルプ・紙・紙加工品工業	-	0.1	0.6	△0.3	△0.5	△0.0	0.3	0.1	△0.1	0.1	△0.6
食品工業	-	1.0	△0.3	0.4	△0.5	0.5	△0.2	0.3	0.5	△0.7	△0.2
その他工業	-	△0.3	0.2	△0.2	△0.1	1.8	0.9	△1.8	1.5	0.1	0.5

《ご参考①：国内景気の動向》(2024年11月26日：内閣府)

月例経済報告

令和6年11月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。
- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
 - ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・生産は、このところ横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
 - ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
 - ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得を増やすための「日本経済・地方経済の成長」、誰一人取り残されない形で、成長型経済への移行に道筋をつけるための「物価高の克服」、成長型経済への移行の礎を築くための「国民の安心・安全の確保」を柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)をとりまとめた。その裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 足元で物価高に苦しむ方々への支援など「物価高の克服」、新たな地方創生施策の展開、中堅・中小企業の賃上げ環境整備、成長力に資する国内投資促進など「日本経済・地方経済の成長」、災害対応を含む「国民の安心・安全の確保」を柱とした「総合経済対策」を早急に策定する。 「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用した対応に加え、経済対策によって万全を期す。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得を増やすための「日本経済・地方経済の成長」、誰一人取り残されない形で、成長型経済への移行に道筋をつけるための「物価高の克服」、成長型経済への移行の礎を築くための「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)をとりまとめた。その裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	10月月例	11月月例
個人消費	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	このところ増勢が鈍化している	増勢が鈍化している
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	このところ上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2024年11月13日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和6年11月7日

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年10月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回(6年7月判断)	今回(6年10月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

(注) 6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回(6年7月判断)	今回(6年10月判断)	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上